

令和 6 年度

木更津市決算審査意見書

一般会計 特別会計

木更津市監査委員

目 次

第1 審査の対象	1
第2 審査の期間	1
第3 審査の方法	1
第4 審査の結果	1
1 決算の総評	2
2 普通会計決算状況及び主要な財政指標等の推移	10
3 決算の概要	14
4 一般会計	
(1) 歳入の概要	16
(2) 歳出の概要	26
5 特別会計	
(1) 国民健康保険特別会計	37
(2) 後期高齢者医療特別会計	39
(3) 介護保険特別会計	40
(4) 公設地方卸売市場特別会計	41
6 財産に関する調書	42
参考資料	
1 各会計決算総括表	46
2 歳入一覧表	47
3 歳出一覧表	48
4 市税・国民健康保険税収入状況表	49
5 市税・国民健康保険税の年度別収入率推移表	50
6 性質別歳出決算額表(普通会計・一般会計)	51
7 一般会計年度別歳入歳出決算額等推移表	52
8 歳出節別決算額表(一般会計)	53
9 歳出節別決算額表(特別会計)	54
10 自主財源・依存財源年度別比較表(一般会計)	55
11 一般会計からの繰出状況表	56
12 財政分析指標	57
(財務部財政課資料)	
13 市税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移	59
(財務部収税対策室資料)	
14 国民健康保険税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移	60
(財務部収税対策室資料)	

凡 例

- 1 文中及び表中の金額は、原則として円又は千円単位で表示したが、千円単位で表示した金額は単位未満を四捨五入した。したがって、増減額等と一致しない場合がある。
- 2 歳入歳出決算額の各項における主な収入支出額の内容説明は、決算書の項別の頁順に従って主な額のことを抽出しており、額の大きい順ではない。
- 3 収入割合、収入歩合、徴収率、収納率等については、収入率に統一して表示している。
- 4 比率（％）は、原則として小数点以下第2位を四捨五入した。したがって、表中の構成比率は合計と内訳の計が一致しない場合がある。
- 5 税込は、消費税及び地方消費税を含んだ額である。
- 6 ポイントは、年度間比較等を行った場合の単純差引数値である。
- 7 各表中の符号の用法は、次のとおりである。
 - 「△」…… 年度間の数値の比較でマイナスとなるもの
 - 「0.0」…… 該当数値はあるが表示単位未満のもの
 - 「－」…… 該当数値のないもの
 - 「激増」…… 1,000％以上となるもの
 - 「皆増」…… 前年度に数値がなく全額増加したものの増減率
 - 「皆減」…… 当年度に数値がなく全額減少したものの増減率

令和6年度木更津市決算審査意見

第1 審査の対象

- 1 令和6年度木更津市一般会計歳入歳出決算
- 2 令和6年度木更津市国民健康保険特別会計歳入歳出決算
- 3 令和6年度木更津市後期高齢者医療特別会計歳入歳出決算
- 4 令和6年度木更津市介護保険特別会計歳入歳出決算
- 5 令和6年度木更津市公設地方卸売市場特別会計歳入歳出決算

第2 審査の期間

令和7年7月1日から令和7年8月22日まで

第3 審査の方法

決算の計数は正確であるか、予算の執行は市議会の議決の本旨に則り適正で経済的、効率的かつ効果的に行われているか、財務に関する事務は関係諸法令に適合しているか、などの諸点に留意し、関係諸帳簿及び証拠書類を精査照合するとともに、当年度実施した定期監査及び例月出納検査の結果も参考とし、関係職員の説明を求め慎重に審査を行った。

第4 審査の結果

審査に付された各会計決算書類及びその他政令で定める書類は、いずれも関係法令に準拠して作成されており、決算に関する計数は関係諸帳簿及び証拠書類に符合しており、正確なものと認められた。

なお、審査の概要と意見は次に述べるとおりである。

1 決算の総評

普通会計においては、ベースの歳入総額から歳出総額を差し引いた形式収支は 2,728,667 千円の黒字で、このうち翌年度へ繰り越すべき財源を差し引いた実質収支は 1,587,000 千円の黒字となっている。前年度の実質収支を差し引いた単年度収支は 331,114 千円の赤字となっていて、積立金や同取崩し額を加味した実質単年度収支は 641,095 千円と 3 年連続で赤字となっている。

〔注〕実質単年度収支については赤字となっているが、令和 5 年度実質収支のうち次年度へ繰り越さず直接一般会計財政調整基金へ繰入れた 1,618,113 千円を加味すれば実質 977,018 千円の黒字と読み替えることができる。

決算状況

(単位:千円)

	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
形式収支	2,035,639	2,490,941	2,259,409	2,844,810	2,728,667
実質収支	1,350,299	1,635,338	1,592,202	1,918,113	1,587,000
単年度収支	△ 178,998	285,039	△ 43,136	325,912	△ 331,114
実質単年度収支	△ 1,713,938	287,747	△ 264,352	△ 1,171,627	△ 641,095
実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額	1,050,299	1,335,338	1,292,202	1,618,113	1,287,000

財政力指数については 0.846 と前年度より 0.006 ポイント上昇（向上）している。平成 22 年度から 3 年連続で下降し、平成 24 年度には 0.813 ポイントまで下降した。平成 25 年度も同ポイントであったが、平成 26 年度からは緩やかに上昇に転じ、7 年連続で上昇した。令和 3 年度から再び下降に転じ、3 連続で下降したが、令和 6 年度に上昇に転じた。

なお、当年度の県下 37 市の平均は 0.782 で、本市は高い方（良い方）から数えて 14 位（前年度 18 位）だった。

經常収支比率については 92.1%と前年度より 0.7 ポイント下がって（向上して）いる。これは、一般財源等が増加した事が主な要因である。

実質公債費比率については 3.9%と前年度より 0.5 ポイント下がって（向上して）いる。これは、元利償還金及び準元利償還金である公債費に準ずる債務負担行為に係るものの額が減少したことが要因である。

一般会計については、予算現額は 56,778,114 千円で前年度比 1,226,849 千円 2.1%の減で、歳入決算額は 55,804,610 千円で前年度比 1,646,584 千円 (2.9%) の減で、歳出決算額は 53,075,943 千円で前年度比 1,530,441 千円 (2.8%) の減となった。

収入については、地方特例交付金及び財産収入が大幅に増加したほか、市税、分担金及び負担金、繰越金などが増加し、繰入金が大幅に減少したほか、地方譲与税、県支出金、諸収入などが減少した。

支出については、民生費及び土木費が大幅に増加したほか、議会費、消防費、教育費が増加した。

なお、予算現額と歳出決算額に 3,702,171 千円の差が生じたが、これは不用額 1,946,801 千円及び翌年度繰越金 1,755,370 千円であり、不用額は前年度の 1,653,488 千円から 293,313 千円増加した。

また、翌年度繰越額が多額となった主因は、庁舎整備事業費（駅前新庁舎設計業務委託）、中学校施設長寿命化改修事業費、金田中学校整備事業費等について継続事業であったこと、及び電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費、パークベイプロジェクト推進事業費（富士見通り歩道改良）、中野畑沢線整備事業費（桜井工区）、金田西特定土地区画整理事業負担金等について、年度内に完了せず、翌年度へ繰り越しとなったことである。

市税収入（現年課税分、滞納繰越分合計）については、個人市民税が 8,587,343 千円と前年度と比べて 212,065 千円の減収、法人市民税が 1,421,097 千円と前年度と比べて 102,295 千円の増収、固定資産税が 9,172,669 千円と前年度と比べて 212,189 千円の増収、軽自動車税が 453,808 千円と前年度と比べて 21,359 千円の増収、市たばこ税が 1,257,111 千円と前年度に比べ 19,198 千円の増収となったことから、22,443,744 千円と前年度と比べて 181,467 千円の増収となった。

市税収入率については、96.8%となり、前年度と比べて 0.5 ポイントの増加となった。

また、収入未済額 691,701 千円については、前年度と比べて 101,091 千円の減少となった。不納欠損額 54,291 千円は、前年度と比べて 8,648 千円の減少となった。

自主財源は 28,516,252 千円で、前年度比 2,907,195 千円の減額となり、自主財源比率については 51.1%で 3.6 ポイント下降している。その主な理由としては、自主財源である繰入金 が 3,781,748 千円減少したことによる。

歳出決算を目的別経費で見ると、民生費については前年度比 1,085,403 千円の増加であり、定額減税補足給付金給付事業費が 926,600 千円、子どものための教育・保育給付費 303,612 千円、それぞれ増加したことが主因である。

土木費については 657,135 千円の増加であり、新火葬場周辺市道整備事業費 279,571 千円、街なか居住マンション建設補助事業費 157,507 千円、それぞれ増加したことが主因である。

消防費については 172,562 千円の増加であり、ちば消防共同指令センター機

器更新事業費 52,636 千円、富来田分署整備事業費 50,345 千円、それぞれ増加したことが主因である。

教育費については 169,842 千円の増加であり、中学校施設長寿命化改修事業費が 332,067 千円増加したことが主因である。

性質別経費（本資料 P51 参照）では、公債費が減少したものの、人件費及び扶助費が増加したため義務的経費は増加となった。また、物件費、維持補修費、投資及び出資金、貸付金（経常）、経常的繰出金がいずれも増加したため、経常的経費全体としても増加となった。

その他、波岡中学校校舎長寿命化及びトイレ改修等工事（建築）、旧中央公民館解体工事などを実施したため、投資的経費全体は増加となっている。

財政調整基金年度末現在高は 6,556,141 千円で前年度と比較して 1,308,133 千円増加したが、実質収支のうち地方自治法第 233 条の 2 の規定により令和 7 年 6 月に 1,287,000 千円を直接基金へ繰り入れたので、これを加えた額は 7,843,141 千円となる。

市債は予算現額 2,034,800 千円に対し、収入済額 1,367,700 千円となっている。その差額は、道路ストック修繕事業費、パークベイプロジェクト推進事業費（富士見通り歩道改良）、岩根地区排水路整備事業費、木更津港湾整備事業県負担金、中野畑沢線整備事業費（桜井工区）、金田西特定土地地区画整理事業負担金等の繰越明許費によるものである。

令和 6 年度末における市債の現在高は、27,366,646 千円で、前年度比 1,821,948 千円の減少である。

特別会計については、国民健康保険特別会計では、歳入で 610,054 千円、歳出で 523,417 千円の減少であるが、歳入については国庫支出金が 15,122 千円、雑入が 8,314 千円それぞれ増加したものの、国民健康保険税が 79,746 千円、県支出金が 346,328 千円、繰入金が 158,226 千円それぞれ減少したこと、歳出については総務費のうち総務管理費が 21,772 千円、保険給付費のうち出産育児諸費が 12,569 千円それぞれ増加したものの、保険給付費のうち療養諸費が 322,160 千円、国民健康保険事業費納付金のうち医療給付費分が 84,319 千円それぞれ減少したことなどが主因である。

介護保険特別会計については、歳入で 325,087 千円、歳出で 402,667 千円の増加であり、歳入については保険料が 138,461 千円、支払基金交付金が 135,350 千円それぞれ増加したこと、歳出では保険給付費のうち介護サービス等諸費が 286,714 千円増加したことなどが主因である。

決算の評価等であるが、令和 6 年度歳入歳出決算は、一般会計と特別会計と

を合わせた歳入総額は 80,780,357 千円で、前年度比 1,728,368 千円 (2.1%)、歳出総額は 77,876,121 千円で前年度比 1,464,370 千円 (1.8%) それぞれ減となっている。

一般会計における歳入歳出決算額は、令和 4 年度、令和 5 年度においては歳入、歳出ともに増加したが、令和 6 年度においては歳入、歳出ともに減少した。(本資料 P52 参照)

令和 6 年度の歳入の減少の主な要因は庁舎建設基金繰入金の減によるものであり、歳出の減少の主な要因は庁舎整備基金積立金の総務費の減及び新火葬場整備事業費の衛生費の減によるものである。

歳入の根幹をなす市税収入率(現年課税分、滞納繰越分合計)については、96.8%で県下 37 市中 20 位、国民健康保険税については 78.5%で 24 位である。

市税については昨年度に引き続き収入率が 0.5 ポイント上昇し、国民健康保険税についても昨年度に引き続き収入率が 2.4 ポイント上昇した。

一般会計と各特別会計を加えた収入未済額は 1,608,761 千円となっており、前年度比 197,400 千円 (10.9%) の減となった。特に市税は前年度比 12.8%減の 691,701 千円、国民健康保険税は前年度比 16.1%減の 623,780 千円であった。

これらは、徴収事務に係る職員の努力による成果であり高く評価できる。

しかしながら市税の調定額は 23,189,737 千円に対して、国民健康保険税の調定額は 3,194,022 千円と大きく規模が違うにもかかわらず、収入未済額は共に 6 億円台でほぼ同規模であることから、安定的な国民健康保険事業の運営のためにも、適正な課税、効果的な徴収対策を進められたい。

なお、口座振替は、より確実な納付につながることで、また、市が銀行に支払う取扱手数料もコンビニ納付だと 1 件 76 円であるのに対し、口座振替だと 1 件 10 円と有利であることから、更なる口座振替による納付を推進されたい。

また、市税及び国民健康保険税以外の主な収入未済額については、保育園保育料保護者負担金 5,703 千円、介護保険料 55,948 千円、生活保護費返還金 49,596 千円、住宅使用料 5,134 千円、学校給食費 46,576 千円などであったが、介護保険料、生活保護費返還金、学校給食費は増加し、保育園保育料保護者負担金、住宅使用料は減少した。

住宅使用料現年度分の収入率については、100%と大きな成果をあげており、担当部署の職員の取組による成果と評価できる。引き続き未納者を出さないための取組に努められるとともに本市徴収部門の優良事例として、他徴収部門へのノウハウの継承をされたい。

一方、収入未済額が増加した介護保険料、生活保護費返還金、学校給食費のうち学校給食費の収入率は令和 3 年度以降年々悪化しており、令和 6 年度は前年度比 0.69 ポイント減の 91.96%、また、同じく生活保護費返還金の収入率は、7.84 ポイント減の 33.18%と大きく減少しているため、収入率の悪化を改善するよう徴収対策に取り組まれたい。

収入未済金は、財政運営に影響を及ぼすだけでなく、費用負担の公平性の観点

からも看過できない問題であり厳正に対処すべきである。引き続き収入未済金の回収、特に新たな滞納者を発生させないためにも、現年度分の確実な収納及び滞納初期の迅速な対応の一層の強化、また、悪質滞納者への支払督促の実施など、適正な対応に努められたい。

不納欠損処分については根拠法令等を明確にするとともに安易に処理することなく、債務者の財産調査等を十分に行った上で実施されたい。

収入未済額一覧

(単位:千円)

年度	保育園保育料保護者負担金			介護保険料			国民健康保険税			学校給食費		
	現年度分	滞納繰越分	計	現年度分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	滞納繰越分	計
平成24年度	5,091	26,361	31,452	41,895	29,886	71,781	736,542	2,502,646	3,239,187	5,283	7,485	12,768
平成25年度	3,361	20,588	23,949	41,557	36,833	78,390	687,323	2,505,171	3,192,494	6,410	11,865	18,275
平成26年度	4,217	15,932	20,149	42,561	37,457	80,018	582,877	2,474,617	3,057,494	6,801	17,305	24,107
平成27年度	3,612	14,217	17,829	43,580	41,906	85,486	534,995	2,324,053	2,859,048	7,160	23,367	30,528
平成28年度	3,784	11,164	14,948	41,925	42,286	84,211	471,391	2,082,824	2,554,215	6,207	29,500	35,707
平成29年度	2,441	10,219	12,660	40,543	41,134	81,677	382,101	1,905,577	2,287,678	6,552	32,146	38,698
平成30年度	1,778	7,690	9,469	36,521	40,457	76,979	363,898	1,707,126	2,071,025	5,938	35,016	40,954
令和元年度	1,872	7,634	9,506	31,932	37,273	69,205	343,775	1,494,218	1,837,994	7,214	35,816	43,031
令和2年度	417	7,640	8,057	25,303	39,998	65,301	267,681	1,207,706	1,475,387	6,734	32,864	39,599
令和3年度	856	6,564	7,420	14,916	35,464	50,380	229,687	968,714	1,198,401	7,641	31,382	39,023
令和4年度	814	6,229	7,043	27,074	35,404	62,479	199,222	772,240	971,462	7,264	32,509	39,774
令和5年度	1,802	5,691	7,494	23,620	32,063	55,683	145,815	597,575	743,390	7,394	35,728	43,123
令和6年度	1,712	3,989	5,702	22,801	33,146	55,947	148,387	475,392	623,779	8,061	38,513	46,575

国民健康保険特別会計を含む4特別会計の実質収支は、すべて黒字となっているが、各特別会計における一般会計からの繰入金は、国民健康保険特別会計では801,065千円で前年度比39,375千円減額したものの、後期高齢者医療特別会計では378,942千円で前年度比13,157千円、介護保険特別会計では1,696,427千円で前年度比11,552千円、及び公設地方卸売市場特別会計では56,626千円で前年度比14,028千円それぞれ増加している。

各特別会計においては積極的に収入未済の解消に努め、一般会計に大きな影響を与えることのないよう、健全な財政運営を図られたい。

一般会計における市債の令和6年度末現在高は27,366,646千円と前年度比1,821,948千円減少し、うち臨時財政対策債が16,001,754千円と前年度比1,582,360千円減少し、市債残高の58.5%（前年度60.2%）となっている。

なお、臨時財政対策債については令和7年度はゼロとなり交付税措置されることとなるが、過去に発行した償還は続くため、市政運営に過度な負担とならないよう、計画的な財政運営を図られたい。

財政調整基金について、令和6年度と同基金取崩し額は314,933千円で、前年度比1,183,955千円（79.0%）と減少した。また、令和6年度の実質収支のうち翌年度へ繰り越さず直接一般会計財政調整基金へ繰り入れた1,287,000千円

を加えると、令和7年6月末現在の同基金現在高は、7,843,141千円となり、前年度と比べ977,020千円の増加となっている。

今後も、公共施設の老朽化に伴う改修、吾妻公園文化芸術施設整備、第2期君津地域広域廃棄物処理施設整備、新庁舎整備、パークベイプロジェクト推進事業等に多額の資金が必要となり、財源不足が懸念される場所であることから、財政調整基金の取崩しについては、計画的かつ慎重な判断を伴う財政運営を図りたい。

財政状況における財政指標等の数値については、前年度と比較して財政力指数は0.006ポイント上昇し0.846に、経常収支比率は0.7ポイント下降し92.1%になったものの、自主財源比率(本資料 P55 参照)は3.6ポイント下降し51.1%となった。なお、臨時財政対策債を経常一般財源等から除いた場合の経常収支比率は92.5%となっている。経常収支比率は一般的に70%から80%が適正な範囲・水準とされているが、現在のように行政需要が複雑多岐にわたり市民の要望にきめ細かく対応するための単独施策が増加している中でこの適正とされる水準に固執すべきでないという考え方もあるが、この数値が高いことは財政構造の硬直化を示すものでもある。引き続き自主財源の確保に努めるとともに、特定財源の有効活用を図るなど、限られた財源の重点的な配分と経費支出の効率化に徹し、市民サービスに最少の経費で最大の効果をあげる財政運営に努められたい。

時間外勤務について、令和6年度の職員一人当たりの平均時間数は、126.7時間で前年度の123.1時間より増加している。

木更津市職員の勤務時間、休日、休暇等に関する規則に定める時間外勤務上限の360時間を超えた職員数は、令和6年度は45人で前年度の31人より増加し、また、他律的業務の比重が高い部署に勤務する職員の上限時間720時間を超える職員数は令和6年度は1人で前年度の2人より減少している。

そこで、360時間を超えた職員が所属する課等にヒアリングしたところ、2回の選挙事務によるもの、また、休職・退職・育児休業職員の影響による業務の増加が原因であると、職員不足を挙げる課等が大半を占めた。この職員不足は、近年、職員採用において、技術職の定員割れに代表されるように、採用が難しい状況が続いている事、また、定年前の職員、特に若手職員の退職が目立ち、新たに職員を採用しても早期に退職する職員が増加しており、職員定員に達していない事が挙げられる。このような状況が続くようであれば、職員の疲弊が進み、負の連鎖により、ますます職員不足が進む懸念がある。

そこで、近年増加傾向であるメンタル不調による休職職員を増やさぬよう、予防措置は基より、復帰支援の拡充を図り、また、積極的なICTの活用、業務効率化、業務優先順位の見直し、上司や同僚のサポートの強化、相談しやすい環境を整備するなど、職員に寄り添った対策を講じる必要がある。

今後、人口減少が顕著に表面化すると予測されている2040年問題を考えると、ますます職員の採用が難しくなる恐れがあるため、多様化・複雑化する業務を効率的・効率的に実施するために、必要な職員数を確保しつつ、市民サービスの低下を招かぬよう早急に対策を施すよう取り組まれない。

なお、ヒアリングの中で長時間勤務は致し方ないという声もあったが、長時間勤務は心身の不調をきたすことに繋がり、管理職は労働災害による責任を問われる恐れもあるため、適切に対応されたい。

令和6年は国内出生数が9年連続で過去最少、死亡数は4年連続で過去最多を更新し、自然減の減少幅も過去最大となり、第1次ベビーブームで生まれた団塊の世代全員が令和7年に後期高齢者となり、死亡数は今後も増え続け人口減少は加速していくと予測されている。また、これに伴い、介護や医療等の経費がこれまで以上に増加する事が見込まれる。

現在、本市においては人口増加が続いてはいるが、出生数の減少傾向、死亡者数の増加傾向が続いており、近い将来、人口減少に転じる恐れがあるため、先を見据えた対策を取られたい。

経済においては、春闘では賃上げ率が昨年を上回っているものの、コメの価格上昇に代表されるように物価高騰が顕著に進み、消費者物価指数が上昇し日本は世界的にも高いインフレ率となっている。また、円安による輸入コストの増加、未だ収束が見えないロシアによるウクライナ侵攻、アメリカ合衆国による関税引き上げにより、不安定な経済状況が続いている。

令和7年7月の政府「月例経済報告」によると「景気は、米国の通商政策等による影響が一部にみられるものの、緩やかに回復している。」とされており、「先行きについては、雇用・所得環境の改善や各種政策の効果が緩やかな回復を支えることが期待されるが、米国の通商政策の影響による景気の下振れリスクには留意が必要である。加えて、物価上昇の継続が消費者マインドの下振れ等を通じて個人消費に及ぼす影響なども、我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、金融資本市場の変動等の影響に引き続き注意する必要がある。」としている。

そこで、本市においては、電子地域通貨アクアコインによる経済活性化を促進しているため、令和7年3月に策定された、第2次電子地域通貨アクアコイン普及推進計画に基づき、市内経済の活性化を進められたい。

災害においては、令和6年8月に日向灘で発生した地震により南海トラフ地震臨時情報が制度開始後初めて発表されたが、令和7年1月に同地域で発生した地震でも同様に発表され、7月には、トカラ列島の地震により悪石島からの島民の避難、また、ロシアのカムチャツカ半島沖での地震の影響で、我が国にも津波が到達し、いつ災害が発生してもおかしくない状況が再確認させられた。近年は暖冬、巨大化する台風、災害級の高気温などの異常気象、また、岩手県大船渡

市など各地で発生した山火事など、地球温暖化の影響と見られる事象が見受けられている。

また、今年1月に埼玉県八潮市で発生した下水道管破損の影響による道路陥没事故に代表されるように公共インフラの老朽化が進んでおり、地震発生時には更に事故のリスクが高まってくる。

そこで、いつ発生するかわからないこれらのような災害・事故について、市民の安全を守るためにこれまで以上に備えられたい。

近年は、市政運営の根幹をなす本市の税収入率も年々上昇し、かつての県内下位から抜け出し、令和6年度は前年度に引き続き市税現年度収入率が99%を超えるなど安定的な収入の確保ができつつある。しかしながら、本市と近隣3市の市税及び国民健康保険税の収入率を比較すると差は縮まってはいるものの、本市は依然として下位である事から、より一層の税収を確保されるとともに、令和5年3月に策定された木更津市経営改革方針でも述べられているとおり、ふるさと応援寄付金、また、国・県の補助金も積極的に活用され、収入の確保に努められたい。

なお、昨年度も述べたが、補助金や負担金については、未だ繰越額が多い状況が見受けられるため、補助金等の本来の目的を鑑み、繰越額が多い場合は減額するなどの措置を講じ適正な事務に努められたい。

契約事務については、契約の方法は原則、競争入札であるが、法令の要件を満たした場合は随意契約とすることができる。しかしながら、独自の解釈による随意契約が散見され、より安価に契約できたのではないかと推察されるものもある。随意契約は競争入札を原則とする契約方法の例外であることを念頭に置き、安易に独自の解釈によらず客観的な視点から判断し事務に取り組まれたい。

各種事業の執行については漫然と実施することなく数値等の目標を設定し、事業目的の達成度、費用対効果なども踏まえつつ確実に検証し、次世代に活かすためにも各種事業の経緯・経過を記録し、事業に取り組まれたい。

引き続き安定的で持続可能な財政運営を確立し、市民・地域・行政が連携し、持続可能なまちの実現に向けた「オーガニックなまちづくり」を進めるとともに、市民が安全で安心して暮らすことができる地域社会を次世代につなげることができるよう強く望むものである。

2 普通会計決算状況及び主要な財政指標等の推移

区分	年度				
	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度
歳入総額	42,920,875	41,360,058	45,190,498	44,873,808	48,150,570
市税	18,830,090	19,360,507	19,577,640	19,919,603	20,360,782
市税収入率	88.2	89.8	90.9	92.0	92.3
地方交付税	3,422,834	3,164,131	2,772,350	2,825,553	2,917,331
市債	3,391,200	1,985,800	2,208,600	3,010,100	3,840,000
歳出総額	40,864,300	39,263,763	42,557,337	43,101,230	45,963,390
経常的経費	35,097,274	36,125,944	36,799,487	37,290,126	38,630,075
義務的経費	20,576,387	21,666,332	22,406,021	22,301,967	22,805,751
人件費	7,779,241	7,806,117	8,012,398	8,000,076	8,092,870
扶助費	10,277,797	10,913,300	11,344,147	11,216,827	11,593,736
公債費	2,519,349	2,946,915	3,049,476	3,085,064	3,119,145
投資的経費	4,555,616	2,384,451	4,328,196	5,180,229	6,413,723
その他の経費	1,211,410	753,368	1,429,654	630,875	919,592
歳入歳出差引	2,056,575	2,096,295	2,633,161	1,772,578	2,187,180
翌年度へ繰り越すべき財源	427,083	485,194	823,155	974,345	657,883
実質収支	1,629,492	1,611,101	1,810,006	798,233	1,529,297
うち法規定基金繰入金	1,329,492	1,311,101	1,510,006	498,233	1,229,297
単年度収支	△ 211,392	△ 18,391	198,905	△ 1,011,773	731,064
財政調整基金積立金	1,110	1,021	784	451	3,492
繰上償還金	0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額	701,395	540,698	1,824,841	1,056,384	1,348,063
実質単年度収支	△ 911,677	△ 558,068	△ 1,625,152	△ 2,067,706	△ 613,507

財政力指数	0.829	0.839	0.853	0.863	0.871
単年度数値	0.840	0.850	0.869	0.871	0.874
実質収支比率	6.6	6.4	7.2	3.1	5.9
経常収支比率	89.3	93.2	94.3	93.4	94.2

基準財政需要額	18,579,510	19,071,101	19,035,845	19,416,536	19,739,121
基準財政収入額	15,609,409	16,212,771	16,549,378	16,915,397	17,250,544
標準財政規模	24,794,716	25,200,815	25,227,482	25,836,319	26,038,818
積立金現在高	6,776,328	7,808,472	7,952,507	8,498,697	8,075,673
うち財政調整基金	3,707,265	4,497,080	3,984,123	4,438,196	3,591,859
地方債現在高(一般会計)	33,855,239	33,165,211	32,557,529	32,685,564	33,585,737
地方債現在高(下水道事業会計)	20,721,879	21,355,684	22,342,904	22,879,316	22,194,313

(単位:千円・%)

区分	年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
	歳入総額		63,736,119	52,770,820	55,476,266	57,332,533
市税		20,604,398	20,474,880	21,395,184	22,262,277	22,443,744
市税収入率		93.5	94.2	95.5	96.3	96.8
地方交付税		2,600,976	4,060,267	3,852,512	4,018,435	4,067,049
市債		2,960,600	2,281,494	2,315,500	1,263,000	1,148,000
歳出総額		61,700,480	50,279,879	53,216,857	54,487,723	52,713,714
経常的経費		55,257,245	45,598,347	45,162,281	46,899,462	47,711,075
義務的経費		24,138,857	28,474,499	26,690,641	28,229,255	28,772,286
人件費		8,344,688	8,327,841	8,370,293	8,500,879	8,558,705
扶助費		12,472,032	16,687,892	14,896,953	16,228,254	16,927,217
公債費		3,322,137	3,458,766	3,423,395	3,500,122	3,286,364
投資的経費		5,665,352	4,071,317	7,495,813	4,353,314	4,212,992
その他の経費		777,883	610,215	558,763	3,234,947	789,647
歳入歳出差引		2,035,639	2,490,941	2,259,409	2,844,810	2,728,667
翌年度へ繰り越すべき財源		685,340	855,603	667,207	926,696	1,141,667
実質収支		1,350,299	1,635,338	1,592,202	1,918,113	1,587,000
うち法規定基金繰入金		1,050,299	1,335,338	1,292,202	1,618,113	1,287,000
単年度収支		△ 178,998	285,039	△ 43,136	325,912	△ 331,114
財政調整基金積立金		3,680	2,708	4,392	1,349	4,952
繰上償還金		0	0	0	0	0
財政調整基金取崩し額		1,538,620	0	225,608	1,498,888	314,933
実質単年度収支		△ 1,713,938	287,747	△ 264,352	△ 1,171,627	△ 641,095

財政力指数	0.877	0.863	0.853	0.840	0.846
単年度数値	0.887	0.828	0.845	0.848	0.846
実質収支比率	5.1	5.8	5.7	6.7	5.4
経常収支比率	93.2	89.8	91.7	92.8	92.1

基準財政需要額	20,501,428	21,327,446	22,222,405	23,060,695	23,913,232
基準財政収入額	18,184,268	17,666,270	18,777,909	19,548,590	20,219,202
標準財政規模	26,723,918	28,419,702	27,893,680	28,635,489	29,505,206
積立金現在高	7,981,063	9,158,891	10,238,374	10,165,490	11,720,446
うち財政調整基金	3,286,216	4,339,223	5,453,345	5,248,008	6,556,141
地方債現在高(一般会計)	33,379,688	32,327,985	31,325,352	29,188,595	27,366,646
地方債現在高(下水道事業会計)	21,320,207	20,664,390	20,016,424	19,055,205	18,259,778

※本表記載の用語の解説については次ページに記載。

〈用語の解説〉

普通会計

個々の地方公共団体ごとに各会計の範囲が異なっているため、財政比較や統一的な掌握が困難であることから地方財政統計上統一的に用いられる会計区分である。

一般会計の中で、公営事業会計に係る全部又は一部の収支を経理している場合においては、これに係る一切の収支は普通会計から分別して、公営事業会計中の該当会計において経理されたものとして取り扱うため、普通会計歳入総額、歳出総額と一般会計歳入総額、歳出総額とは一致しない。

地方交付税

地方公共団体の自主性を損なわずに、地方財源の均衡化を図り、かつ地方行政の計画的な運営を保障するために、国税のうち、所得税、法人税、酒税、消費税及び地方法人税のそれぞれ一定割合の額を、国が地方公共団体に対して交付する税である。

地方交付税には、普通交付税と災害等特別の事情に応じて交付する特別交付税がある。普通交付税は、基準財政需要額が基準財政収入額を超える地方公共団体に対して、その差額（財源不足額）を基本として交付される。

義務的経費

地方公共団体の歳出のうち、任意に削減できない極めて硬直性が強い経費である。職員の給与等の人件費、生活保護費等の扶助費及び地方債の元利償還金等の公債費からなっている。

扶助費

社会保障制度の一環として地方公共団体が各種法令に基づいて実施する給付や、地方公共団体が単独で行っている各種扶助に係る経費である。

公債費

地方公共団体が発行した地方債の元利償還等に要する経費である。

投資的経費

道路、橋りょう、公園、学校、公営住宅の建設等社会資本の整備等に要する経費であり、普通建設事業費、災害復旧事業費及び失業対策事業費から構成されている。

実質収支

当該年度に属すべき収入と支出との実質的な差額をみるもので、歳入歳出差引額から、翌年度に繰り越すべき財源を控除した額である。

通常、「黒字団体」、「赤字団体」という場合は、実質収支の黒字、赤字により判断する。

単年度収支

実質収支は前年度以前から収支の累積であるので、その影響を控除した単年度の収支のこと。具体的には、当該年度における実質収支から前年度の実質収支を差し引いた額である。

臨時財政対策債

地方一般財源の不足に対処するため、投資的経費以外の経費にも充てられる地方財政法第 5 条の特例として発行される地方債である。

平成 13 年度から令和元年度の間において、通常収支の財源不足額のうち、財源対策債等を除いた額を国と地方で折半し、国負担分は一般会計から交付税特別会計への繰入による加算（臨時財政対策加算）、地方負担分は臨時財政対策債により補填することとされていた。

財政調整基金

地方公共団体における年度間の財源の不均衡を調整するための基金である。

実質単年度収支

単年度収支から、実質的な黒字要素（財政調整基金への積立額及び地方債の繰上償還額）を加え、赤字要素（財政調整基金の取崩し額）を差し引いた額である。

財政力指数

地方公共団体の財政上の能力を示す指数（直近3年間の平均値）をいい、この指数が「1」に近くあるいは「1」を超えるほど、財源に余裕があるものとされている。

実質収支比率

実質収支の水準を判断するための指標として用いられ、地方公共団体の決算剰余又は欠損の状況を財政規模との比較で表したものであり、団体の財政規模やその年度の経済の景況により一概には言えないが、おおむね標準財政規模の3%から5%程度が望ましいとされている。

経常収支比率

財政構造の弾力性を判断する指標として用いられ、この比率が高いほど経常剰余財源が少なく、財政の硬直化が進んでいるものとされている。

おおむね、70～80%の間に分布するのが標準的とされている。

基準財政需要額

普通交付税の算定基礎となるもので、各地方公共団体が、合理的かつ妥当な水準における行政を行い、又は施設を維持するための財政需要を算定するものであり、各行政項目ごとに、次の算式により算出される。

$$\begin{array}{ccccccc} \text{単位費用} & \times & \text{測定単位} & \times & \text{補正係数} & & \\ (\text{測定単位1当たり費用}) & & (\text{人口・面積等}) & & (\text{寒冷補正等}) & & \end{array}$$

基準財政収入額

普通交付税の算定に用いるもので、各地方公共団体の財政力を合理的に測定するために、標準的な状態において徴収が見込まれる税収入を一定の方法によって算定するものであり、次の算式により算出される。

$$\text{標準的な地方税収入} \times 75 / 100 + \text{地方揮発油譲与税等}$$

標準財政規模

地方公共団体の標準的な状態で通常収入されるであろう経常的一般財源の規模を示すもので、標準税収入額等に普通交付税を加算した額である。

3 決算の概要

(1) 決算規模及び決算収支

決算総括表(一般会計+特別会計)

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入総額	80,780,357	82,508,725	△ 1,728,368	△ 2.1
歳出総額	77,876,121	79,340,492	△ 1,464,370	△ 1.8
歳入歳出差引額(形式収支)	2,904,235	3,168,233	△ 263,998	△ 8.3
翌年度へ繰り越すべき財源	1,161,760	926,696	235,064	25.4
実質収支	1,742,475	2,241,537	△ 499,062	△ 22.3
単年度収支	△ 499,062	171,864	△ 670,926	△ 390.4

純計(各会計間の繰入れ、繰出しによる重複額を控除したもの)決算表

(単位:千円・%)

区 分	令和6年度 (A)	令和5年度 (B)	比較増減 (C)=(A)-(B)	増減率 (C)/(B)×100
歳入決算額(純計)	77,847,297	79,575,026	△ 1,727,730	△ 2.2
歳出決算額(純計)	74,943,061	76,406,793	△ 1,463,732	△ 1.9
歳入歳出差引額	2,904,235	3,168,233	△ 263,998	△ 8.3
重複額	2,933,060	2,933,698	△ 638	△ 0.0

(2) 予算執行状況

ア 歳入

歳入決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
一般会計	56,778,114	56,749,162	55,804,610	71,595	872,957	98.3	98.3
特別会計	25,558,382	25,797,408	24,975,747	85,858	735,803	97.7	96.8
計	82,336,496	82,546,571	80,780,357	157,453	1,608,761	98.1	97.9

収入済額については、前年度比 1,728,368 千円の減少となっている。

不納欠損額の調定額に対する割合は 0.2% (前年度 0.2%) となっている。

収入未済額の調定額に対する割合は 1.9% (前年度 2.1%) となっている。

イ 歳出

歳出決算状況

(単位:千円・%)

区 分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
一般会計	56,778,114	53,075,943	1,755,370	1,946,801	93.5
特別会計	25,558,382	24,800,178	20,094	738,110	97.0
計	82,336,496	77,876,121	1,775,464	2,684,911	94.6

支出済額の予算現額に対する割合は 94.6% (前年度 95.3%) で、支出済額は前年度比 1,464,370 千円、1.8%の減少となっている。

不用額は、前年度比 496,466 千円、22.7%増加し、予算現額に対し 3.3% (前年度 2.6%) となっている。

(3) 市債残高

(単位:千円)

区 分	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
一般会計	33,379,688	32,327,985	31,325,352	29,188,595	27,366,646
特別会計	21,320,207	20,664,390	20,016,424	19,049,205	18,259,778
公設地方卸売市場事業	0	0	0	0	0
下水道事業	21,320,207	20,664,390	20,016,424	19,049,205	18,259,778
合 計	54,699,895	52,992,375	51,341,775	48,237,800	45,626,424

当年度末の市債残高は、前年度末より 2,611,376 千円、5.4%減少している。

4 一般会計

(1) 歳入の概要

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	56,778,113,998	56,749,162,137	55,804,609,942	71,594,889	872,957,306	98.3	98.3
令和5年度	58,004,962,754	58,483,319,555	57,451,193,705	74,414,602	957,711,248	99.0	98.2
比 増減額	△ 1,226,848,756	△ 1,734,157,418	△ 1,646,583,763	△ 2,819,713	△ 84,753,942	—	—
較 増減率	△ 2.1	△ 3.0	△ 2.9	△ 3.8	△ 8.8	—	—

予算現額は、当初予算額 52,002,000,000 円に 3,031,023,000 円を増額補正し、これに 1,745,090,998 円を繰越財源充当して、56,778,113,998 円となっている。

予算現額に対する収入率は平年 100%前後であるが、それを下回っている理由としては、新火葬場整備運営事業構成市負担金などが令和7年度へ繰り越されたことによるものである。

歳入の内容を前年度と比較すると、繰入金が 3,781,748 千円、諸収入が 129,511 千円、県支出金が 15,395 千円それぞれ減少し、地方特例交付金が 633,702 千円、財産収入が 317,124 千円、繰越金が 259,489 千円それぞれ増加するなどした。

自主財源比率は前年度の 54.7%から 51.1%と下降した。本資料 P55 を参照されたい。

第5款 市税(構成比40.2%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	22,390,106,000	23,189,736,601	22,443,744,362	54,290,824	691,701,415	100.2	96.8
令和5年度	22,134,193,000	23,118,008,154	22,262,277,180	62,938,558	792,792,416	100.6	96.3
比 増減額	255,913,000	71,728,447	181,467,182	△ 8,647,734	△ 101,091,001	—	—
較 増減率	1.2	0.3	0.8	△ 13.7	△ 12.8	—	—

当初予算額 22,513,830,000 円に 123,724,000 円を減額補正し、予算現額は 22,390,106,000 円である。

市税の収入率は 96.8%であり、千葉県下 37 市中 20 位(前年度 37 市中 20 位)となっている。

税目(項)別の内訳及び不納欠損処分の内訳は、次のとおりである。

税目別内訳表

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額 (A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度 収入済額(B)	増減額 (C)=(A)-(B)
						対予算	対調定		増減率 (C)/(B)×100
5 市民税	9,961,216,000	10,404,072,163	10,008,439,976	32,310,912	363,321,275	100.5	96.2	10,118,209,492	△ 109,769,516 △ 1.1
5 個人	8,583,787,000	8,950,683,906	8,587,342,686	30,790,940	332,550,280	100.0	95.9	8,799,407,262	△ 212,064,576 △ 2.4
10 法人	1,377,429,000	1,453,388,257	1,421,097,290	1,519,972	30,770,995	103.2	97.8	1,318,802,230	102,295,060 7.8
10 固定資産税	9,188,410,000	9,433,236,410	9,172,668,880	14,134,883	246,432,647	99.8	97.2	8,960,480,363	212,188,517 2.4
5 固定資産税	9,141,459,000	9,386,285,210	9,125,717,680	14,134,883	246,432,647	99.8	97.2	8,914,970,863	210,746,817 2.4
10 国有資産等 所在市町村交付金	46,951,000	46,951,200	46,951,200	0	0	100.0	100.0	45,509,500	1,441,700 3.2
15 軽自動車税	451,528,000	498,828,531	453,807,683	5,392,378	39,628,470	100.5	91.0	432,449,049	21,358,634 4.9
15 環境性能割	28,600,000	30,022,100	30,022,100	0	0	105.0	100.0	20,894,300	9,127,800 43.7
20 種別割	422,928,000	468,806,431	423,785,583	5,392,378	39,628,470	100.2	90.4	411,554,749	12,230,834 3.0
20 市たばこ税	1,238,328,000	1,257,110,573	1,257,110,573	0	0	101.5	100.0	1,237,913,018	19,197,555 1.6
27 入湯税	37,850,000	38,971,700	38,971,700	0	0	103.0	100.0	36,801,100	2,170,600 5.9
30 都市計画税	1,512,774,000	1,557,517,224	1,512,745,550	2,452,651	42,319,023	100.0	97.1	1,476,424,158	36,321,392 2.5
計	22,390,106,000	23,189,736,601	22,443,744,362	54,290,824	691,701,415	100.2	96.8	22,262,277,180	181,467,182 0.8

不納欠損処分の税目別状況

(単位:円・人・件)

区 分	地方税法第18条 第1項によるもの (消滅時効)			地方税法第15条の 7第4項によるもの (滞納処分の停止)			地方税法第15条の 7第5項によるもの (即時消滅)			合 計		
	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数
市民税												
個人	20,553,406	711	2,177	6,088,406	108	467	4,149,128	66	281	30,790,940	885	2,925
法人	1,014,200	43	59	0	0	0	505,772	3	9	1,519,972	46	68
固定資産税	11,878,675	347	1,793	1,521,168	34	286	735,040	13	72	14,134,883	394	2,151
軽自動車税	4,315,100	446	751	872,400	69	148	204,878	27	35	5,392,378	542	934
都市計画税	2,061,409	-	-	263,982	-	-	127,260	-	-	2,452,651	-	-
合 計	39,822,790	1,547	4,780	8,745,956	211	901	5,722,078	109	397	54,290,824	1,867	6,078

※都市計画税については、固定資産税と合わせて徴収することが義務付けられているので、人数及び件数については区分されておらず、実数は算出されない。

※地方税法第18条第1項（居所不明、無財産等により収納及び滞納処分ができなかったもの。）

地方税法第15条の7第4項（滞納処分の停止要件第1号から第3号に該当し、3年間これが継続したもの。）

地方税法第15条の7第5項（滞納処分の停止要件第1号に該当し、限定承認に係るもの及び徴収することができな

いことが明らかであるもの。)

第10款 地方譲与税(構成比0.9%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	478,698,000	497,337,906	497,337,906	0	0	103.9	100.0
令和5年度	469,384,000	510,202,538	510,202,538	0	0	108.7	100.0
比較 増減額	9,314,000	△ 12,864,632	△ 12,864,632	0	0	—	—
比較 増減率	2.0	△ 2.5	△ 2.5	—	—	—	—

当初予算額 479,666,000 円に 968,000 円を減額補正し、予算現額は 478,698,000 円である。
項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
10 自動車重量譲与税	290,000,000	306,983,000	306,983,000	0	0	105.9	100.0
15 特別とん譲与税	70,000,000	67,772,906	67,772,906	0	0	96.8	100.0
25 地方揮発油譲与税	96,000,000	100,312,000	100,312,000	0	0	104.5	100.0
30 森林環境譲与税	22,698,000	22,270,000	22,270,000	0	0	98.1	100.0

- (1) 自動車重量譲与税の収入済額は、前年度比 182,000 円、0.1%増加している。
- (2) 特別とん譲与税の収入済額は、前年度比 14,577,632 円、17.7%減少している。
- (3) 地方揮発油譲与税の収入済額は、前年度比 1,455,000 円、1.4%減少している。
- (4) 森林環境譲与税の収入済額は、前年度比 2,986,000 円、15.5%増加している。

第14款 利子割交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	14,000,000	11,812,000	11,812,000	0	0	84.4	100.0
令和5年度	9,000,000	10,250,000	10,250,000	0	0	113.9	100.0
比較 増減額	5,000,000	1,562,000	1,562,000	0	0	—	—
比較 増減率	55.6	15.2	15.2	—	—	—	—

当初予算額 9,000,000 円に 5,000,000 円を増額補正し、予算現額は 14,000,000 円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた利子割額の一定割合が交付された。

第15款 配当割交付金(構成比0.4%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	225,000,000	199,623,000	199,623,000	0	0	88.7	100.0
令和5年度	129,000,000	145,714,000	145,714,000	0	0	113.0	100.0
比較 増減額	96,000,000	53,909,000	53,909,000	0	0	—	—
比較 増減率	74.4	37.0	37.0	—	—	—	—

当初予算額 129,000,000 円に 96,000,000 円を増額補正し、予算現額は 225,000,000 円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた配当割額の一定割合が交付された。

第16款 株式等譲渡所得割交付金(構成比0.5%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	459,000,000	300,029,000	300,029,000	0	0	65.4	100.0
令和5年度	193,000,000	175,083,000	175,083,000	0	0	90.7	100.0
比 増減額	266,000,000	124,946,000	124,946,000	0	0	—	—
較 増減率	137.8	71.4	71.4	—	—	—	—

当初予算額 106,000,000 円に 353,000,000 円を増額補正し、予算現額は 459,000,000 円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた株式等譲渡所得割額の一定割合が交付された。

第17款 法人事業税交付金(構成比0.6%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	346,000,000	339,451,000	339,451,000	0	0	98.1	100.0
令和5年度	278,000,000	307,114,000	307,114,000	0	0	110.5	100.0
比 増減額	68,000,000	32,337,000	32,337,000	0	0	—	—
較 増減率	24.5	10.5	10.5	—	—	—	—

当初予算額 288,000,000 円に 58,000,000 円を増額補正し、予算現額は 346,000,000 円である。
地方税法に基づき、千葉県に納められた法人事業税額の一定割合が交付された。

第18款 地方消費税交付金(構成比6.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	3,484,000,000	3,510,652,000	3,510,652,000	0	0	100.8	100.0
令和5年度	3,303,000,000	3,366,365,000	3,366,365,000	0	0	101.9	100.0
比 増減額	181,000,000	144,287,000	144,287,000	0	0	—	—
較 増減率	5.5	4.3	4.3	—	—	—	—

当初予算額 3,152,000,000 円に 332,000,000 円を増額補正し、予算現額は 3,484,000,000 円である。

地方税法に基づき、千葉県に納められた地方消費税額の一定割合が交付された。

第20款 ゴルフ場利用税交付金(構成比0.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	59,000,000	62,527,589	62,527,589	0	0	106.0	100.0
令和5年度	58,000,000	63,577,386	63,577,386	0	0	109.6	100.0
比 増減額	1,000,000	△ 1,049,797	△ 1,049,797	0	0	—	—
較 増減率	1.7	△ 1.7	△ 1.7	—	—	—	—

予算現額は当初予算額と同額の 59,000,000 円である。

地方税法に基づき、木更津市に所在する4か所のゴルフ場に係わるゴルフ場利用税の一定割合が千葉県から交付された。

第30款 自動車取得税交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	0	0	0	0	0	—	—
令和5年度	0	4,969,311	4,969,311	0	0	皆増	100.0
比 増減額	0	△ 4,969,311	△ 4,969,311	0	0	—	—
較 増減率	—	皆減	皆減	—	—	—	—

予算現額、収入済額はともに0円である。

税制改正に伴い令和元年9月30日に廃止となったが、令和5年度は改正前に課税されたものが用途が限定され残ったものである。

第31款 環境性能割交付金(構成比0.2%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	89,000,000	84,162,000	84,162,000	0	0	94.6	100.0
令和5年度	71,000,000	70,728,000	70,728,000	0	0	99.6	100.0
比 増減額	18,000,000	13,434,000	13,434,000	0	0	—	—
較 増減率	25.4	19.0	19.0	—	—	—	—

当初予算額71,000,000円に18,000,000円を増額補正し、予算現額は89,000,000円である。

地方税法に基づき、千葉県に納められた自動車税環境性能割の一定割合が交付された。

第35款 国有提供施設等所在市町村助成交付金(構成比0.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	167,430,000	167,430,000	167,430,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	167,230,000	167,230,000	167,230,000	0	0	100.0	100.0
比 増減額	200,000	200,000	200,000	0	0	—	—
較 増減率	0.1	0.1	0.1	—	—	—	—

当初予算額167,230,000円に200,000円を増額補正し、予算現額は167,430,000円である。

国有提供施設等所在市町村助成交付金に関する法律に基づき、国から交付された。

第37款 地方特例交付金(構成比1.4%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	805,313,000	805,305,000	805,305,000	0	0	100.0	100.0
令和5年度	170,432,000	171,603,000	171,603,000	0	0	100.7	100.0
比 増減額	634,881,000	633,702,000	633,702,000	0	0	—	—
較 増減率	372.5	369.3	369.3	—	—	—	—

当初予算額166,120,000円に639,193,000円を増額補正し、予算現額は805,313,000円である。

地方特例交付金等の地方財政の特別措置に関する法律に基づき、国から交付された。

第40款 地方交付税(構成比7.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
令和6年度	4,054,037,000	4,067,049,000	4,067,049,000	0	0	100.3	100.0	
令和5年度	3,890,188,000	4,018,435,000	4,018,435,000	0	0	103.3	100.0	
比 較	増減額	163,849,000	48,614,000	48,614,000	0	0	—	—
	増減率	4.2	1.2	1.2	—	—	—	—

当初予算額3,620,000,000円に434,037,000円を増額補正し、予算現額は4,054,037,000円である。
地方交付税法に基づき、普通交付税3,624,037,000円及び特別交付税443,012,000円が国から交付された。

第45款 交通安全対策特別交付金(構成比0.0%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
令和6年度	15,000,000	16,636,000	16,636,000	0	0	110.9	100.0	
令和5年度	15,000,000	16,877,000	16,877,000	0	0	112.5	100.0	
比 較	増減額	0	△ 241,000	△ 241,000	0	0	—	—
	増減率	0.0	△ 1.4	△ 1.4	—	—	—	—

予算現額は当初予算額と同額の15,000,000円である。
道路交通法に基づき、納付された反則金等を、交通安全施設の設置及び管理の費用に充てるため国から交付された。

第50款 分担金及び負担金(構成比1.3%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率		
						対 予 算	対 調 定	
令和6年度	819,547,075	753,194,673	745,809,313	1,682,700	5,702,660	91.0	99.0	
令和5年度	748,147,250	550,805,133	542,458,979	828,694	7,517,460	72.5	98.5	
比 較	増減額	71,399,825	202,389,540	203,350,334	854,006	△ 1,814,800	—	—
	増減率	9.5	36.7	37.5	103.1	△ 24.1	—	—

予算現額は、当初予算額591,160,000円に72,561,000円を増額補正し、これに155,826,075円を繰越財源充当して819,547,075円となっている。

分担金及び負担金の主なものは、保育園保育料保護者負担金(現年度分)177,114,090円、新火葬場周辺市道整備事業構成市負担金345,121,173円である。

収入未済額の内容は、保育園保育料保護者負担金5,702,660円(現年度分1,712,700円、滞納繰越分3,989,960円)である。保育園保育料保護者負担金の収入未済額については、前年度より1,791,600円減少し、改善しているが依然として多額であるので、引き続き収入未済額の解消に向けて取り組むことが必要である。なお、保育園保育料保護者負担金(滞納繰越分)に1,682,700円の不納欠損が生じている。

負担金は措置者等の所得に応じて負担するものであるため、より一層の徴収に努められたい。

第55款 使用料及び手数料(構成比1.7%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
令和6年度	1,012,242,000	962,107,017	954,508,232	280,916	7,317,869	94.3	99.2	
令和5年度	863,821,000	941,299,219	932,514,151	317,741	8,467,327	108.0	99.1	
比較	増減額	148,421,000	20,807,798	21,994,081	△ 36,825	△ 1,149,458	—	—
	増減率	17.2	2.2	2.4	△ 11.6	△ 13.6	—	—

当初予算額 1,003,545,000 円に 8,697,000 円を増額補正し、予算現額は 1,012,242,000 円である。
項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 使用料	419,087,000	435,226,922	429,310,517	0	5,916,405	102.4	98.6
10 手数料	593,155,000	526,880,095	525,197,715	280,916	1,401,464	88.5	99.7

- (1) 使用料の主なものは、火葬場使用料 58,392,000 円、霊園永代使用料 29,956,000 円、道の駅施設使用料 80,377,654 円、道路占用料 120,631,720 円、木更津駅前西口駐車場使用料 32,988,150 円、木更津市金田駐車場使用料 27,100,100 円である。
- (2) 手数料の主なものは、戸籍関係手数料 19,311,850 円、霊園管理手数料(現年度分) 24,343,166 円、じん芥処理手数料 211,805,775 円である。
- (3) 不納欠損の内容は、霊園管理手数料(滞納繰越分) 278,400 円、汚水処理手数料(滞納繰越分) 2,516 円である。
- (4) 収入未済額の内容は、火葬場使用料 58,000 円、道路占用料 58,905 円(滞納繰越分)、住宅使用料(滞納繰越分) 5,134,100 円、木更津市金田駐車場使用料(滞納繰越分) 350,000 円及び木更津駅前西口駐車場使用料(滞納繰越分) 315,400 円、手数料で緊急通報装置貸与手数料 2,805 円、霊園管理手数料(現年度分) 177,600 円及び同(滞納繰越分) 1,140,000 円、汚水処理手数料(現年度分) 64,724 円及び同(滞納繰越分) 16,335 円である。

使用料及び手数料は、公の施設の使用又は役務の提供に対する対価として、特定の受益者に対する債権であるので、収入未済金の徴収については今後とも一層努力されたい。

第60款 国庫支出金(構成比21.0%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率		
						対予算	対調定	
令和6年度	11,554,185,682	11,705,220,027	11,705,220,027	0	0	101.3	100.0	
令和5年度	11,732,972,000	11,567,779,733	11,567,779,733	0	0	98.6	100.0	
比較	増減額	△ 178,786,318	137,440,294	137,440,294	0	0	—	—
	増減率	△ 1.5	1.2	1.2	—	—	—	—

当初予算額 9,231,020,000 円に 2,030,097,000 円を増額補正し、これに 293,068,682 円を繰越財源充当して、予算現額は 11,554,185,682 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調 定 額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収 入 率	
						対予算	対調定
5 国庫負担金	8,456,398,000	8,596,644,903	8,596,644,903	0	0	101.7	100.0
10 国庫補助金	3,065,490,682	3,074,254,878	3,074,254,878	0	0	100.3	100.0
15 委託金	32,297,000	34,320,246	34,320,246	0	0	106.3	100.0

- (1) 国庫負担金の主なものは、障害者自立支援給付費国庫負担金 1,465,811,190 円、保育園運営費負

担金 1,900,545,129 円、生活保護費負担金 2,362,415,943 円、児童手当国庫負担金 1,594,712,885 円である。

- (2) 国庫補助金の主なものは、特定防衛施設周辺整備調整交付金 231,136,000 円、物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金 1,668,697,977 円、子ども・子育て支援交付金 161,935,000 円である。
- (3) 委託金の主なものは、中長期在留者住居地届出等事務委託金 980,000 円、国民年金事務費交付金 32,503,998 円である。

第65款 県支出金(構成比7.4%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	4,399,457,000	4,153,423,573	4,153,423,573	0	0	94.4	100.0
令和5年度	4,310,048,500	4,168,818,571	4,168,818,571	0	0	96.7	100.0
比増減額	89,408,500	△ 15,394,998	△ 15,394,998	0	0	—	—
較増減率	2.1	△ 0.4	△ 0.4	—	—	—	—

当初予算額4,150,391,000円に249,066,000円を増額補正し、予算現額は4,399,457,000円である。項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 県負担金	3,020,424,000	2,898,937,248	2,898,937,248	0	0	96.0	100.0
10 県補助金	1,000,128,000	891,662,585	891,662,585	0	0	89.2	100.0
15 県委託金	378,905,000	362,823,740	362,823,740	0	0	95.8	100.0

- (1) 県負担金の主なものは、障害者自立支援給付費県負担金 689,909,589 円、障害児通所等県負担金 280,333,651 円、保育園運営費負担金 864,077,507 円、保険基盤安定負担金 293,059,008 円、児童手当県負担金 271,390,000 円である。
- (2) 県補助金の主なものは、重度心身障害者(児)医療給付改善事業費補助金 97,412,000 円、千葉県子ども医療費助成事業補助金 165,330,000 円、子ども・子育て支援交付金 146,524,000 円である。
- (3) 県委託金の主なものは、個人県民税賦課徴収事務費交付金 245,628,182 円である。

第70款 財産収入(構成比0.8%)

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	423,391,000	424,939,215	424,939,215	0	0	100.4	100.0
令和5年度	106,427,000	107,875,896	107,815,020	60,876	0	101.3	99.9
比増減額	316,964,000	317,063,319	317,124,195	△ 60,876	0	—	—
較増減率	297.8	293.9	294.1	皆減	—	—	—

当初予算額420,258,000円に3,133,000円を増額補正し、予算現額は423,391,000円である。項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
5 財産運用収入	108,376,000	109,598,671	109,598,671	0	0	101.1	100.0
10 財産売払収入	315,015,000	315,340,544	315,340,544	0	0	100.1	100.0

- (1) 財産運用収入の主なものは、土地建物貸付収入 90,137,075 円である。
- (2) 財産売払収入は、土地売払収入(15件)等である。

第75款 寄附金(構成比1.1%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	523,605,000	638,743,411	638,743,411	0	0	122.0	100.0
令和5年度	566,580,000	618,105,115	618,105,115	0	0	109.1	100.0
比 増減額	△ 42,975,000	20,638,296	20,638,296	0	0	—	—
較 増減率	△ 7.6	3.3	3.3	—	—	—	—

当初予算額 351,507,000 円に 172,098,000 円を増額補正し、予算現額は 523,605,000 円である。
寄附金の主なものは、ふるさと応援寄附金 474,717,500 円である。

第80款 繰入金(構成比0.9%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	530,694,000	521,790,313	521,790,313	0	0	98.3	100.0
令和5年度	4,313,315,000	4,303,538,271	4,303,538,271	0	0	99.8	100.0
比 増減額	△ 3,782,621,000	△ 3,781,747,958	△ 3,781,747,958	0	0	—	—
較 増減率	△ 87.7	△ 87.9	△ 87.9	—	—	—	—

当初予算額 1,737,186,000 円に 1,206,492,000 円を減額補正し、予算現額は 530,694,000 円である。

繰入金の主なものは、財政調整基金繰入金 314,933,000 円、介護保険特別会計繰入金 109,697,038 円である。

第85款 繰越金(構成比2.2%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	1,226,696,241	1,226,696,241	1,226,696,241	0	0	100.0	100.0
令和5年度	967,207,004	967,207,004	967,207,004	0	0	100.0	100.0
比 増減額	259,489,237	259,489,237	259,489,237	0	0	—	—
較 増減率	26.8	26.8	26.8	—	—	—	—

当初予算額 300,000,000 円に 926,696,241 円を繰越財源充当して、予算現額は 1,226,696,241 円である。

第90款 諸収入(構成比2.8%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	1,666,912,000	1,743,596,571	1,560,020,760	15,340,449	168,235,362	93.6	89.5
令和5年度	1,692,018,000	1,848,734,224	1,689,531,446	10,268,733	148,934,045	99.9	91.4
比 増減額	△ 25,106,000	△ 105,137,653	△ 129,510,686	5,071,716	19,301,317	—	—
較 増減率	△ 1.5	△ 5.7	△ 7.7	49.4	13.0	—	—

当初予算額 1,357,587,000 円に 282,325,000 円を増額補正し、これに 27,000,000 円を繰越財源充当して、予算現額は 1,666,912,000 円である。

項別の収入状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
5 延滞金、加算金及び過料	124,592,000	118,094,474	118,094,474	0	0	94.8	100.0
10 市預金利子	390,000	390,779	390,779	0	0	100.2	100.0
15 貸付金元利収入	223,572,000	223,572,000	223,572,000	0	0	100.0	100.0
20 受託事業収入	96,897,000	93,989,061	93,989,061	0	0	97.0	100.0
30 雑入	1,221,461,000	1,307,550,257	1,123,974,446	15,340,449	168,235,362	92.0	86.0

- (1) 延滞金、加算金及び過料の主なものは、個人市民税に係る延滞金 67,541,214 円、固定資産税・都市計画税に係る延滞金 46,071,073 円である。
- (2) 貸付金元利収入の主なものは、中小企業貸付金元金収入 223,500,000 円である。
- (3) 受託事業収入の主なものは、後期高齢者医療広域連合受託事業収入 91,803,861 円である。
- (4) 雑入の主なものは、小学校給食費（現年度分）330,111,745 円、中学校給食費（現年度分）199,726,178 円である。
- (5) 不納欠損の内容は、中学校給食費（過年度分）115,039 円、過年度生活保護費返還金 15,225,410 円である。
- (6) 収入未済額の主なものは、雑入で小学校給食費（現年度分及び過年度分）22,929,938 円、中学校給食費（現年度及び過年度分）23,645,602 円、事故補填金償還金 51,263,633 円、生活保護費返還金（現年度分及び過年度分）49,596,341 円である。

第95款 市債(構成比2.5%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	2,034,800,000	1,367,700,000	1,367,700,000	0	0	67.2	100.0
令和5年度	1,817,000,000	1,263,000,000	1,263,000,000	0	0	69.5	100.0
比 増減額	217,800,000	104,700,000	104,700,000	0	0	—	—
較 増減率	12.0	8.3	8.3	—	—	—	—

当初予算 2,083,500,000 円に 391,200,000 円を減額補正し、これに 342,500,000 円を繰越財源充当し、予算現額は 2,034,800,000 円である。

市債の主なものは、道路改良事業債 267,200,000 円、駐車場整備事業債 219,700,000 円、臨時財政対策債 112,600,000 円である。

(2) 歳出の概要

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	56,778,113,998	53,075,943,360	1,755,369,746	1,946,800,892	93.5
令和5年度	58,004,962,754	54,606,384,140	1,745,090,998	1,653,487,616	94.1
比増減額	△ 1,226,848,756	△ 1,530,440,780	10,278,748	293,313,276	—
較増減率	△ 2.1	△ 2.8	0.6	17.7	—

歳出の内容を性質別に見ると、経常的経費は47,853,604千円、構成比90.2%（前年度86.1%）、投資的経費は4,432,692千円、構成比8.3%（前年度8.0%）、その他の経費は789,647千円、構成比1.5%（前年度5.9%）となっている。

経常的経費のうち、義務的経費である人件費は8,564,505千円で前年度に比べ57,246千円増額となり、構成比は前年度比0.5ポイント増の16.1%、扶助費は16,927,217千円で前年度に比べ698,963千円増額となり、構成比は前年度比2.2ポイント増の31.9%、公債費は3,286,364千円で前年度に比べ213,758千円減額となり、構成比は前年度比0.2ポイント減の6.2%となるなど、義務的経費及び経常的経費ともに増額となっており、構成比率もそれぞれ増加している。

さらに、投資的経費については、普通建設事業費が4,396,610千円と、前年度に比べ84,777千円増額となり、構成比も前年度比0.3ポイント減の8.2%となっている。

性質別の歳出決算額と構成比率は、本資料P51を参照されたい。

第5款 議会費(構成比0.6%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	318,813,010	313,223,970	0	5,589,040	98.2
令和5年度	318,359,000	310,083,253	0	8,275,747	97.4
比増減額	454,010	3,140,717	0	△ 2,686,707	—
較増減率	0.1	1.0	—	△ 32.5	—

当初予算額318,006,000円に795,000円を増額補正し、これに予備費12,010円を充当し、予算現額は318,813,010円である。

支出の主なものは、議員及び一般職人件費283,598,055円、議会運営費22,934,951円である。

不用額の主なものは、旅費1,800,830円及び負担金、補助及び交付金1,261,806円である。

第10款 総務費(構成比11.3%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	6,218,163,873	6,008,185,619	110,667,000	99,311,254	96.6
令和5年度	9,051,695,183	8,869,028,024	94,520,000	88,147,159	98.0
比増減額	△ 2,833,531,310	△ 2,860,842,405	16,147,000	11,164,095	—
較増減率	△ 31.3	△ 32.3	17.1	12.7	—

当初予算額5,616,281,000円に487,533,000円を増額補正し、これに前年度からの繰越額94,520,000円と予備費19,829,873円を充当し、予算現額は6,218,163,873円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 総務管理費	5,204,611,873	5,022,689,069	110,667,000	71,255,804	96.5
10 徴税費	465,564,360	459,700,535	0	5,863,825	98.7
15 戸籍住民基本台帳費	341,915,640	332,152,409	0	9,763,231	97.1
20 選挙費	159,860,000	148,567,875	0	11,292,125	92.9
25 統計調査費	16,287,000	15,348,036	0	938,964	94.2
30 監査委員費	29,925,000	29,727,695	0	197,305	99.3

(1) 総務管理費の主なものは、一般管理費で一般職人件費 1,638,172,449 円、会計年度任用職員人件費 243,412,669 円、一般管理諸経費 259,452,490 円、財産管理費で庁舎管理費 363,129,748 円、公共施設整備事業費 163,020,000 円、基金管理費 185,024,967 円、企画費で吾妻公園文化芸術施設整備事業費 204,863,876 円、特定防衛施設周辺整備基金積立金 100,862,577 円、スポーツ振興費で施設管理運営費 108,196,230 円、電子計算費で電子計算関係費 533,726,984 円である。

翌年度繰越額は、継続費遞次繰越金 68,271,000 円、繰越明許費 42,396,000 円である。

(2) 徴税費の主なものは、税務総務費で一般職人件費 330,818,360 円、賦課徴収費で賦課徴収管理費 107,511,227 円である。

(3) 戸籍住民基本台帳費の主なものは、一般職人件費 142,803,996 円、会計年度任用職員人件費 68,624,732 円、戸籍総合システム運営事業費 28,571,708 円である。

(4) 選挙費の主なものは、衆議院議員選挙費 60,812,118 円である。

(5) 統計調査費の主なものは、統計調査総務費で一般職人件費 12,192,612 円である。

(6) 監査委員費の主なものは、一般職人件費 26,134,866 円である。

(7) 不用額の主なものは、総務管理費で財産管理費の使用料及び賃借料 7,324,512 円、企画費の負担金、補助及び交付金の 13,850,012 円、諸費の償還金、利子及び割引料 6,090,942 円である。

第15款 民生費(構成比44.6%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	24,817,096,719	23,686,408,015	167,998,841	962,689,863	95.4
令和5年度	23,405,829,891	22,601,004,977	214,414,969	590,409,945	96.6
比 増減額	1,411,266,828	1,085,403,038	△ 46,416,128	372,279,918	—
較 増減率	6.0	4.8	△ 21.6	63.1	—

当初予算額 21,848,533,000 円に 2,751,380,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 214,414,969 円と予備費 2,768,750 円を充当し、予算現額は 24,817,096,719 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 社会福祉費	12,122,964,474	11,573,575,434	163,763,841	385,625,199	95.5
10 児童福祉費	9,431,405,170	8,914,547,533	4,235,000	512,622,637	94.5
15 生活保護費	3,163,770,425	3,111,486,616	0	52,283,809	98.3
20 災害救助費	98,956,650	86,798,432	0	12,158,218	87.7

(1) 社会福祉費の主なものは、社会福祉総務費で国民健康保険特別会計繰出金 801,065,435 円、電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費 485,480,000 円、定額減税補足給付金給付事業費 926,600,000 円、障害福祉費で障害者自立支援等給付事業費 2,854,353,253 円、重度心身障害者医療費助成事業費 203,012,811 円、障害児通所等支援事業費 1,128,316,478 円、老人福祉費で介護保険特別会計繰出金 1,696,426,857 円、後期高齢者医療費で後期高齢者医療療養給付費負担金 1,294,619,000 円、後期高齢者医療特別会計繰出金 378,941,609 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(2) 児童福祉費の主なものは、児童福祉総務費で子ども医療費助成事業費 620,250,881 円、子育てのための施設等利用給付費 342,132,362 円、児童措置費で子どものための教育・保育給付費

3,388,190,623円、児童手当支給事業費2,138,415,000円、児童扶養手当支給事業費443,908,720円、児童福祉施設費で一般職人件費200,435,519円、市立保育園管理運営費258,541,510円、放課後児童健全育成事業費341,150,709円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (3) 生活保護費の主なものは、扶助費で生活保護事業費2,950,574,482円である。
- (4) 災害救助費の主なものは、災害救助費で防災対策費45,542,120円である。
- (5) 不用額の主なものは、社会福祉費で障害福祉費の扶助費186,279,440円、老人福祉費の繰出金63,294,143円、児童福祉費で児童措置費の負担金、補助及び交付金389,290,377円、生活保護費で扶助費の扶助費49,425,518円である。

第20款 衛生費(構成比10.9%) (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,974,845,204	5,795,547,548	1,089,000	178,208,656	97.0
令和5年度	6,454,469,105	6,142,850,942	28,530,534	283,087,629	95.2
比増減額	△479,623,901	△347,303,394	△27,441,534	△104,878,973	—
較増減率	△7.4	△5.7	△96.2	△37.0	—

当初予算額5,787,059,000円に156,448,000円を増額補正し、これに前年度からの繰越額28,530,534円と予備費2,807,670円を充当し、予算現額は5,974,845,204円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 保健衛生費	2,830,378,550	2,679,450,260	1,089,000	149,839,290	94.7
10 清掃費	3,087,234,654	3,062,821,288	0	24,413,366	99.2
15 上水道費	57,232,000	53,276,000	0	3,956,000	93.1

- (1) 保健衛生費の主なものは、保健衛生総務費で君津中央病院企業団負担金701,323,270円、予防費で予防接種費475,524,689円、環境衛生費で火葬場維持管理運営費200,838,653円、保健施設費で一般職人件費207,328,454円、母子保健事業費219,924,391円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

- (2) 清掃費の主なものは、じん芥処理費で一般職人件費243,531,485円、収集運搬業務関係費540,765,145円、ごみ減量化資源化関係費219,797,484円、広域廃棄物処理事業関係費1,623,535,566円である。
- (3) 上水道費の主なものは、上水道施設費でかずさ水道広域連合企業団出資金50,200,000円である。
- (4) 不用額の主なものは、保健衛生費で予防費の委託料92,083,027円、保健施設費の委託料19,390,114円である。

第25款 労働費(構成比0.0%) (単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	1,059,000	1,030,187	0	28,813	97.3
令和5年度	1,271,000	1,209,055	0	61,945	95.1
比増減額	△212,000	△178,868	0	△33,132	—
較増減率	△16.7	△14.8	—	△53.5	—

当初予算額1,217,000円に158,000円を減額補正し、予算現額は1,059,000円である。

支出の主なものは、就労支援事業費435,587円である。

不用額の主なものは、負担金、補助及び交付金28,400円である。

第30款 農林水産業費(構成比1.3%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	769,074,000	683,542,328	61,253,000	24,278,672	88.9
令和5年度	899,926,000	796,307,525	64,242,000	39,376,475	88.5
比増減額	△ 130,852,000	△ 112,765,197	△ 2,989,000	△ 15,097,803	—
較増減率	△ 14.5	△ 14.2	△ 4.7	△ 38.3	—

当初予算額 736,924,000 円に 32,092,000 円を減額補正し、これに前年度からの繰越額 64,242,000 円を充当し、予算現額は 769,074,000 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 農業費	564,474,253	510,555,390	33,253,000	20,665,863	90.4
10 林業費	36,786,000	35,493,523	0	1,292,477	96.5
15 水産業費	167,813,747	137,493,415	28,000,000	2,320,332	81.9

(1) 農業費の主なものは、農業総務費で一般職人件費 181,995,387 円、農地費で多面的機能支払交付金事業費 65,320,161 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 30,582,000 円、事故繰越し 2,671,000 円である。

(2) 林業費の主なものは、林業振興費で林道事業費 6,551,555 円、森林環境整備事業費 15,682,700 円である。

(3) 水産業費の主なものは、水産業振興費で漁港整備事業費 45,513,074 円、東京湾漁業総合対策事業費 62,346,080 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

(4) 不用額の主なものは、農業費で農地費の工事請負費 8,588,700 円である。

第35款 商工費(構成比1.7%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	980,848,119	892,816,070	68,199,326	19,832,723	91.0
令和5年度	1,036,386,000	971,394,442	51,680,119	13,311,439	93.7
比増減額	△ 55,537,881	△ 78,578,372	16,519,207	6,521,284	—
較増減率	△ 5.4	△ 8.1	32.0	49.0	—

当初予算額 901,775,000 円に 27,393,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 51,680,119 円を充当し、予算現額は 980,848,119 円である。

支出の主なものは、商工総務費で一般職人件費 141,511,215 円、商工業振興費で中小企業資金融資対策事業費 269,707,331 円、パークベイプロジェクト推進事業費(富士見通りアーケード撤去) 100,985,674 円、企業誘致事業費 83,468,456 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

不用額の主なものは、商工費で商工業振興費の負担金、補助及び交付金 9,854,474 円である。

第40款 土木費(構成比10.8%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	7,180,140,484	5,717,930,571	1,004,107,779	458,102,134	79.6
令和5年度	6,540,451,594	5,060,795,230	1,041,479,376	438,176,988	77.4
比増減額	639,688,890	657,135,341	△ 37,371,597	19,925,146	—
較増減率	9.8	13.0	△ 3.6	4.5	—

当初予算額 6,426,239,000 円に 288,084,000 円を減額補正し、これに前年度からの繰越額

1,041,479,376円と予備費506,108円を充当し、予算現額は7,180,140,484円である。
 項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
5 土木管理費	390,800,957	357,333,762	15,359,070	18,108,125	91.4
10 道路橋りょう費	2,530,848,578	1,841,785,047	595,313,200	93,750,331	72.8
15 河川費	244,149,330	183,660,994	59,421,340	1,066,996	75.2
20 港湾費	125,241,000	53,130,515	70,921,500	1,188,985	42.4
25 都市計画費	3,794,150,400	3,192,778,879	263,092,669	338,278,852	84.2
30 住宅費	94,950,219	89,241,374	0	5,708,845	94.0

- (1) 土木管理費の主なものは、土木総務費で一般職人件費240,994,319円である。
 翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (2) 道路橋りょう費の主なものは、道路橋りょう総務費で一般職人件費95,282,032円、道路維持費で道路補修事業費193,648,400円、道路新設改良費で新火葬場周辺市道整備事業費527,779,563円、交通安全施設費でパークベイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)368,651,108円、橋りょう維持費で橋りょう長寿命化修繕事業費113,790,600円である。
 翌年度繰越額は全額繰越明許費である。
- (3) 河川費の主なものは、水路維持費で排水路維持事業費41,736,915円、水路新設改良費で排水路整備事業費139,786,879円である。
 翌年度繰越額は全額繰越明許費である。
- (4) 港湾費の主なものは、港湾建設費で木更津港湾整備事業県負担金51,321,197円である。
 翌年度繰越額は全額繰越明許費である。
- (5) 都市計画費の主なものは、都市計画総務費で一般職人件費324,829,222円、街路事業費で中野畑沢線整備事業費312,391,418円、公共下水道費で下水道事業会計負担金1,250,093,552円、公園費で公園緑地管理費177,505,860円、土地区画整理費で土地区画整理事業県施行負担金177,013,728円、路外施設費で木更津市金田駐車場関係費316,224,603円である。
 翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。
- (6) 住宅費の主なものは、一般職人件費60,626,105円、市営住宅管理費21,321,053円である。
- (7) 不用額の主なものは、道路橋りょう費で道路新設改良費の委託料17,485,011円、交通安全施設費の委託料24,341,215円、都市計画費で街路事業費の負担金、補助及び交付金54,860,133円、公共下水道費の負担金、補助及び交付金98,676,448円、土地区画整理費の負担金、補助及び交付金160,123,118円である。

第45款 消防費(構成比3.7%)

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌年度繰越額	不 用 額	執行率
令和6年度	2,017,390,900	1,980,761,063	10,099,000	26,530,837	98.2
令和5年度	1,911,354,000	1,808,198,592	77,200,000	25,955,408	94.6
比 増減額	106,036,900	172,562,471	△ 67,101,000	575,429	—
較 増減率	5.5	9.5	△ 86.9	2.2	—

当初予算額2,033,273,000円に93,158,000円を減額補正し、これに前年度からの繰越額77,200,000円と予備費75,900円を充当し、予算現額は2,017,390,900円である。

支出の主なものは、常備消防費で一般職人件費1,466,546,422円、常備消防諸経費95,676,792円、消防施設費で車両等整備事業費128,215,890円、消防施設諸経費86,039,544円である。

不用額の主なものは、常備消防費で共済費7,550,541円、消防施設費で需用費7,226,439円である。

第50款 教育費(構成比8.8%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	5,099,170,529	4,674,051,889	331,955,800	93,162,840	91.7
令和5年度	4,781,610,584	4,504,209,869	133,602,000	143,798,715	94.2
比増減額	317,559,945	169,842,020	198,353,800	△ 50,635,875	—
比較増減率	6.6	3.8	148.5	△ 35.2	—

当初予算額 4,937,734,000 円に 26,538,000 円を増額補正し、これに前年度からの繰越額 133,602,000 円と予備費 1,296,529 円を充当し、予算現額は 5,099,170,529 円である。

項別の支出状況は次のとおりである。

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
5 教育総務費	605,765,000	590,229,553	0	15,535,447	97.4
10 小学校費	856,229,334	744,903,227	97,193,800	14,132,307	87.0
15 中学校費	1,026,860,066	789,797,045	220,026,000	17,037,021	76.9
20 幼稚園費	3,345,000	3,345,000	0	0	100.0
25 社会教育費	965,469,129	919,113,129	14,736,000	31,620,000	95.2
30 保健体育費	1,641,502,000	1,626,663,935	0	14,838,065	99.1

(1) 教育総務費の主なものは、事務局費で一般職人件費 284,553,291 円、まなび支援センター費で会計年度任用職員人件費 152,782,845 円である。

(2) 小学校費の主なものは、学校管理費で学校維持管理運営費 320,129,526 円、学校施設改修事業費 97,271,900 円、教育振興費でコンピュータ教育事業費 79,496,087 円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 4,584,000 円、繰越明許費 15,392,000 円、事故繰越し 77,217,800 円である。

(3) 中学校費の主なものは、学校管理費で学校維持管理運営費 178,576,009 円、学校施設改修事業費 361,037,000 円、教育振興費でコンピュータ教育事業費 49,242,965 円である。

翌年度繰越額は、継続費通次繰越 206,258,000 円、繰越明許費 13,768,000 円である。

(4) 幼稚園費の主なものは、私立幼稚園振興費補助金 3,345,000 円である。

(5) 社会教育費の主なものは、社会教育総務費で一般職人件費 100,870,562 円、公民館費で一般職人件費 202,324,480 円、公民館管理運営費 132,686,553 円である。

翌年度繰越額は、繰越明許費 9,500,000 円、事故繰越し 5,236,000 円である。

(6) 保健体育費の主なものは、学校給食費で給食関係費 374,366,925 円、給食施設費 400,424,657 円、給食賄材料費 724,314,274 円である。

(7) 不用額の主なものは、中学校費で学校管理費の委託料 9,354,000 円、社会教育費で公民館費の需用費 5,758,935 円、保健体育費で学校給食費の需用費 11,099,292 円である。

第55款 災害復旧費(構成比0.1%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	41,071,000	36,082,200	0	4,988,800	87.9
令和5年度	80,776,500	41,180,700	39,422,000	173,800	51.0
比増減額	△ 39,705,500	△ 5,098,500	△ 39,422,000	4,815,000	—
比較増減率	△ 49.2	△ 12.4	皆減	激増	—

当初予算額 1,500,000 円に前年度からの繰越額 39,422,000 円と予備費 149,000 円を充当し、予算現額は 41,071,000 円である。

支出の主なものは、河川災害復旧費で公共災害復旧事業費 34,499,300 円である。

不用額の主なものは、公共土木施設災害復旧費で河川災害復旧費の工事請負費 4,922,700 円である。

第60款 公債費(構成比6.2%)

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	3,287,887,000	3,286,363,900	0	1,523,100	100.0
令和5年度	3,501,173,000	3,500,121,531	0	1,051,469	100.0
比較増減額	△ 213,286,000	△ 213,757,631	0	471,631	—
比較増減率	△ 6.1	△ 6.1	—	44.9	—

当初予算額 3,293,459,000 円に 5,572,000 円を減額補正し、予算現額は 3,287,887,000 円である。
 なお、前年度末の一般会計市債残高は、29,188,594,906 円で当年度の市債発行額は 1,367,700,000 円、元金の償還額は 3,189,648,482 円なので、当年度末市債残高は 27,366,646,424 円である。
 その内訳は次のとおりである。

(単位:円)

区 分	決算年度末現在高
総務債	634,779,388
民生債	382,787,026
衛生債	1,435,357,119
農林水産業債	60,003,794
商工債	1,680,000
土木債	3,603,559,629
消防債	596,605,092
教育債	4,273,357,283
災害復旧債	208,915,000
市民税等減税補てん債	32,247,831
臨時財政対策債	16,001,754,262
減収補てん債	135,600,000
合 計	27,366,646,424

第65款 予備費

(単位:円・%)

区分	当初予算額	補正予算額	充当額	予算現額	不用額	充当率
令和6年度	100,000,000	0	27,445,840	72,554,160	72,554,160	27.4
令和5年度	100,000,000	0	78,339,103	21,660,897	21,660,897	78.3
比較増減額	0	0	△ 50,893,263	50,893,263	50,893,263	—
比較増減率	0	—	△ 65.0	235.0	235.0	—

充当額の内訳は、議会費で議会費の議会費 12,010 円、総務費で総務管理費の一般管理費 977,807 円、企画費 10,001,000 円、スポーツ振興費 1,500,000 円、交通安全対策費 299,200 円、諸費 7,051,866 円、民生費で社会福祉費の社会福祉総務費 1,688,000 円、老人福祉施設費 1,068,100 円、災害救助費の災害救助費 12,650 円、衛生費で保健衛生費の環境衛生費 1,265,000 円、保健施設費 1,542,670 円、土木費で土木管理費の土木総務費 506,108 円、消防費で消防費の消防施設費 75,900 円、教育費で小学校費の学校管理費 351,400 円、社会教育費の少年自然の家費 945,129 円、災害復旧費で公共土木施設災害復旧費の応急災害復旧費 149,000 円である。

なお、目的別充当額は、次のとおりである。

目的別充当額 (単位:円)

区 分 (款)	充 当 額
05 議会費	12,010
10 総務費	19,829,873
15 民生費	2,768,750
20 衛生費	2,807,670
40 土木費	506,108
45 消防費	75,900
50 教育費	1,296,529
55 災害復旧費	149,000
合 計	27,445,840

(単位:円)

区 分 (節)	充 当 額
10 需用費	2,592,577
11 役務費	130,900
12 委託料	722,300
13 使用料及び賃借料	1,436,035
14 工事請負費	4,169,500
18 負担金、補助及び交付金	2,171,029
21 補償、補填及び賠償金	506,108
22 償還金、利子及び割引料	5,716,391
24 積立金	10,001,000
合 計	27,445,840

〈翌年度繰越額について〉

翌年度へ繰越された事業は、一般会計の継続費通次繰越 7 件で 281,075,000 円、繰越明許費 32 件で 1,389,169,946 円、事故繰越し 4 件で 85,124,800 円である。

内容は次のとおりである。

(一般会計)

継続費通次繰越

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	備 考
1	10 総務費	庁舎整備事業費 (駅前新庁舎設計業務委託)	68,271,000	令和 6 年度から 2 年間の継続事業 継続費の総額 271,169,000 円
2	45 消防費	富来田分署整備事業費	1,962,000	令和 6 年度から 3 年間の継続事業 継続費の総額 741,544,000 円
3	50 教育費	小学校特別教室空調設備設置 事業費	4,584,000	令和 6 年度から 2 年間の継続事業 継続費の総額 45,835,000 円
4		中学校特別教室空調設備設置 事業費 (波岡中学校)	19,515,000	令和 6 年度から 2 年間の継続事業 継続費の総額 39,030,000 円
5		中学校特別教室空調設備設置 事業費 (木更津第一中学校ほか 9 校)	3,523,000	令和 6 年度から 2 年間の継続事業 継続費の総額 35,226,000 円
6		中学校施設長寿命化改修事業 費	149,149,000	令和 5 年度から 3 年間の継続事業 継続費の総額 881,200,000 円
7		金田中学校整備事業費	34,071,000	令和 6 年度から 2 年間の継続事業 継続費の総額 113,569,000 円

繰越明許費

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	説 明
1	10 総務費	ICT活用事業費	4,280,000	施設予約システムを開発・提供している事業者において、改修スケジュールがすでに埋まっており、今年度の納品が困難であると回答があったことから、年度内の事業完了が見込めないため。
2		集会場耐震対策事業費	7,480,000	本事業は 9 月補正にて計上した委託業務であり、適正な工期等の確保を考慮すると年度内での完了が困難であるため。
3		きみさらず聖苑周辺地域振興 事業費補助金	11,000,000	滝沢区集会用共同施設整備事業補助金について、地権者交渉に不測の事態が生じ、補助事業の着手が遅れたことから、年度内の事業完了が困難であるため。
4		庁舎整備事業費	19,636,000	駅前新庁舎地質調査及び駅前新庁舎設計支援業務委託について、駅前新庁舎の基本設計相当の設計完了後に実施する予定であったが、設計業務に想定以上の時間を要したことから、年度内の業務完了が困難であるため。
5	15 民生費	電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事務費	41,883,841	令和 7 年 7 月 30 日まで、非課税世帯への給付金(3 万円)の支払いがあることから、年度内に事業が完了しないため。
6		電力・ガス・食料品等価格高騰 緊急支援給付金給付事業費	121,880,000	令和 7 年 7 月 30 日まで、非課税世帯への給付金(3 万円)の支払いがあることから、年度内に事業が完了しないため。
7		旧鎌足保育園解体事業費	4,235,000	地権者との交渉に不測の期間を要し、事業の開始が遅れたことから、年度内の事業完了が困難であるため。

8	20 衛生費	出産子育て応援給付金事業費	1,089,000	本事業は、令和7年度に向けたシステム改修委託であるが、3月末に国からの正式なガイドラインが示されたことから、年度内の事業完了が困難であるため。
9	30 農林水 産業費	道の駅施設改修事業費	5,049,000	関係機関との協議に不測の期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
10		土地改良施設適正化事業費 (排水機場)	25,533,000	資材の工場製作に不測の日数を要したことから、年度内の竣工が困難であるため。
11		漁港関連整備事業費	28,000,000	本工事は12月補正にて計上した緊急工事であり、適正工期を確保すると、年度内の竣工が困難であるため。
12	35 商工費	富士見通りアーケード撤去事業負担金	65,774,326	試掘等により、当初計画より基礎形状が大きく、埋設物(ガス、水道、電気、下水、通信等)が近接していることが発覚し、基礎撤去工法の見直しの必要が生じた。 工法の見直しにより、工期の延長が見込まれることから、木更津市富士見通り商店街振興組合が一部繰越事業として工事を実施することになり、年度内の事業完了が困難であるため。
13		観光振興計画策定事業費	2,425,000	10月に開催した観光振興計画推進委員会における素案審議の結果、大幅な見直しが必要となるなど、計画策定に不測の期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
14	40 土木費	未登記道路敷調査・測量・登記事業費	1,499,070	土地所有者より、未登記道路敷地の寄附の承諾を得たが、登記業務を行う上で適正な事業期間を考慮すると、年度内の事業完了が困難であるため。
15		道路台帳補正作業委託費	13,860,000	道路台帳補正業務における関係機関(金田西土地区画整理事務所)からの引継ぎ資料の受領に期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
16		道路ストック修繕事業費	101,772,000	本工事は、国費の追加補正に伴い3月補正にて計上した事業であり、適正な工期等の確保を考慮すると年度内の事業完了が困難であるため。
17		車両購入費	2,718,000	納期の問題で入札不調になったことにより、3月に再度入札を実施したことから、年度内の納品が困難であるため。
18		新火葬場周辺市道整備事業費	160,771,300	地権者との用地・補償交渉に不測の期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。また、施行箇所において水道管新設工事の工程調整に不測の期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
19		市道144号線道路改良事業費	11,301,100	主要資材であるコンクリート製品の納入に不測の期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
20		市道229号線道路改良事業費	59,977,000	物件移転に不測の日数を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
21		市道122号線歩道改良事業費	12,000,000	令和7年度の国費要望額を令和6年度の国費(市町村間流用)で前倒しすることとなり、適正工期を確保すると年度内の完成が見込めないことから、年度内の事業完了が困難であるため。
22		パークバイプロジェクト推進事業費(富士見通り歩道改良)	246,773,800	歩道再整備工事に関する意匠設計業務委託において、幅広い市民からの意見聴取に不測の期間を要し、意匠設計の完成時期が遅延したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
23		排水路整備事業費	14,630,340	主要資材であるコンクリート製品および高耐圧ポリエチレン管の納入に不測の期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
24		岩根地区排水路整備事業費	44,791,000	道路占用物の移設工事に不測の期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
25		木更津港湾整備事業県負担金	70,921,500	県が行う木更津港湾整備事業に関し、関係機関との協議に不測の日数を要し、県事業が繰越事業として工事を実施することから、市負担金についても年度内の支出が困難であるため。
26		中野畑沢線整備事業費(県営事業負担金)	14,959,045	県が実施している中野畑沢線(中野工区)の事業が繰越となったことから、年度内の事業完了が困難であるため。
27		中野畑沢線整備事業費(桜井工区)	117,961,900	主要資材である鋼矢板の納入に不測の期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。
28	金田西特定土地区画整理事業負担金	130,171,724	移転補償交渉等に不測の期間を要したことから、年度内の事業完了が困難であるため。	
29	45 消防費	千葉県防災行政無線再整備事業費	8,137,000	再整備工事の遅延により、県からの負担金の請求が翌年度となり、年度内の支出が困難となったもの。

30	50 教育費	小学校空調整備事業費	15,392,000	本工事は12月及び3月補正にて計上した事業であり、十分な工期等を確保すると、年度内の事業完了が困難であるため。
31		中学校施設老朽化等改修事業費	13,768,000	令和7～8年度実施予定の長寿命化改修等設計の検討に間に合わせる必要があり、適正な調査期間等を確保すると、年度内の事業完了が困難であるため。
32		公民館施設整備費	9,500,000	早急に改修工事を実施する必要があり、適正な設計期間を確保すると、年度内の事業完了が困難であるため。

事故繰越し

No.	区分 (款)	事業名	繰越額(円)	説明
1	30 農林水 産業費	土地改良施設維持管理適正化事業費	2,671,000	事業内用地にある内務省用地(袖ヶ浦市域)の移管・譲与関係について、国および市で調整する必要が生じ、工事着工に不測の期間を要したことに加え、耕作(水稻)に必要な用水の送水時期と重なり、幹線用水路の流末であることから水位が上昇し、工事施工を中断する必要が生じ、年度内の竣工が困難であるため。
2	50 教育費	小学校施設長寿命化改修事業費	23,317,800	長寿命化改修工事の設計において、ローテーション計画を検討した結果、仮設校舎が必要となった。 屋外インフラ経路が図面と現地で位置等が異なっており、仮設校舎のインフラ関係を接続した時に、既存の施設を含め、支障なく使用できるか配管勾配等の検討に時間を要したことから、履行期限内の完成が困難であるため。
3		金田小学校整備事業費	53,900,000	雨水放流について、下水道推進室との協議に時間を要したことから、工期内の設計成果物の納品が困難であるため。
4		キャンプ場施設改修事業費	5,236,000	キャンプ場施設高圧受電設備低圧化工事について、東京電力側が実施する架空線工事の協議及び着手に不測の期間を要したことから、年度内の竣工が困難となったため、工事にかかる費用を繰越す。

5 特別会計

(1) 国民健康保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	11,872,341,000	12,311,081,341	11,623,140,714	62,057,831	625,882,796	97.9	94.4
令和5年度	12,299,071,000	13,049,163,039	12,233,195,013	71,525,042	744,442,984	99.5	93.7
比増減額	△ 426,730,000	△ 738,081,698	△ 610,054,299	△ 9,467,211	△ 118,560,188	—	—
較増減率	△ 3.5	△ 5.7	△ 5.0	△ 13.2	△ 15.9	—	—

当初予算額 12,078,000,000 円に 205,659,000 円を減額補正し、予算現額は 11,872,341,000 円である。

収入済額の主なものは、国民健康保険税 2,508,347,087 円、県支出金 7,933,301,394 円である。

一般会計からの繰入金は 801,065,435 円で、前年度比 39,374,651 円、4.7%減少している。

また、国民健康保険税の現年課税分の収入率は 93.9%で前年度より 0.1 ポイント下降し、現年課税分と滞納繰越分を合わせた収入率は 78.5%で前年度より 2.4 ポイント上昇したが、調定額及び収入済額ともに減少している。

なお、国民健康保険税において 61,894,706 円の不納欠損額及び 623,779,866 円の収入未済額が生じている。

今後も事業の健全な運営と税負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

国民健康保険税内訳表

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額(A)	不納欠損額	収入未済額	収入率		前年度収入済額(B)	増減額(C)=(A)-(B)
						対予算	対調定		増減率(C)/(B)×100
一般被保険者 国民健康保険税	2,516,332,000	3,192,386,816	2,507,934,426	61,725,791	622,726,599	99.7	78.6	2,587,210,021	△ 79,275,595
									△ 3.1
退職被保険者等 国民健康保険税	583,000	1,634,843	412,661	168,915	1,053,267	70.8	25.2	882,938	△ 470,277
									△ 53.3
計	2,516,915,000	3,194,021,659	2,508,347,087	61,894,706	623,779,866	99.7	78.5	2,588,092,959	△ 79,745,872
									△ 3.1

国民健康保険税の不納欠損の状況

(単位:円・人・件)

地方税法第18条第1項によるもの (消滅時効)			地方税法第15条の7第4項によるもの (滞納処分停止)			地方税法第15条の7第5項によるもの (即時消滅)			合計		
金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数	金額	人数	件数
35,183,991	812	4,668	21,027,865	183	1,550	5,682,850	37	432	61,894,706	1,032	6,650

※地方税法第18条第1項(居所不明、無財産等により収納及び滞納処分ができなかったもの。)

地方税法第15条の7第4項(滞納処分の停止要件第1号から第3号に該当し、3年間これが継続したもの。)

地方税法第15条の7第5項(滞納処分の停止要件第1号に該当し、限定承認に係るもの及び徴収することができないことが明らかであるもの。)

歳 出

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	11,872,341,000	11,592,296,134	0	280,044,866	97.6
令和5年度	12,299,071,000	12,115,712,903	0	183,358,097	98.5
比 増 減 額	△ 426,730,000	△ 523,416,769	0	96,686,769	—
較 増 減 率	△ 3.5	△ 4.3	—	52.7	—

支出済額の主なものは、保険給付費 7,813,211,035 円、国民健康保険事業費納付金 3,395,840,475 円である。

また、保険者負担分の医療給付額(療養給付費に療養費及び高額療養諸費を加えた額)は 7,751,994,763 円で、前年度比 352,931,639 円、4.4%減少している。

なお、被保険者数(年間平均)は 23,397 人で、1人当たりの医療給付額は 331,324 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で一般被保険者療養給付費保険者負担金 212,217,406 円、特定健康診査等事業費で 11,315,498 円である。

歳入歳出差引残高は、30,844,580 円である。

加入世帯及び被保険者の状況

(単位:世帯・人・%)

区 分	世 帯 数	総 数	一 般 被 保 険 者		退 職 被 保 険 者	
			人 数	構 成 比	人 数	構 成 比
令 和 6 年 度	16,320	23,397	23,397	100.0	0	0.0
令 和 5 年 度	16,938	24,612	24,612	100.0	0	0.0
令 和 4 年 度	17,754	26,192	26,191	100.0	1	0.0

※各年度の数値は、年間平均世帯数及び年間平均被保険者数である。

(2) 後期高齢者医療特別会計

歳 入

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	調 定 額	収 入 済 額	不 納 欠 損 額	収 入 未 済 額	収 入 率	
						対 予 算	対 調 定
令和6年度	2,059,501,000	2,085,312,458	2,054,103,074	3,290,600	27,918,784	99.7	98.5
令和5年度	1,865,006,000	1,892,862,130	1,865,533,446	4,437,600	22,891,084	100.0	98.6
比 増減額	194,495,000	192,450,328	188,569,628	△ 1,147,000	5,027,700	—	—
較 増減率	10.4	10.2	10.1	△ 25.8	22.0	—	—

当初予算額2,069,000,000円に9,499,000円を減額補正し、予算現額は2,059,501,000円である。

収入済額の主なものは、被保険者が負担した後期高齢者医療保険料1,659,103,600円である。

一般会計からの繰入金金は378,941,609円で、前年度比13,156,973円、3.6%増加している。

なお、後期高齢者医療保険料において3,290,600円の不納欠損額及び27,918,784円の収入未済額が生じているので、事業の健全な運営と負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

歳 出

(単位：円・%)

区 分	予 算 現 額	支 出 済 額	翌 年 度 繰 越 額	不 用 額	執 行 率
令和6年度	2,059,501,000	2,047,286,874	0	12,214,126	99.4
令和5年度	1,865,006,000	1,854,986,746	0	10,019,254	99.5
比 増減額	194,495,000	192,300,128	0	2,194,872	—
較 増減率	10.4	10.4	—	21.9	—

支出済額の主なものは、後期高齢者医療広域連合保険料等負担金2,001,592,875円である。

なお、被保険者数(年間平均)は21,218人で、1人当たりの保険料等負担額は94,334円である。

また、千葉県後期高齢者医療広域連合が支払っている医療給付費について、本市分としては15,152,178,813円で、1人当たり714,119円である。

不用額の主なものは、後期高齢者医療広域連合納付金で後期高齢者医療広域連合保険料等負担金9,698,125円である。

歳入歳出差引残高は、6,816,200円である。

区 分	総 数
令和6年度	21,218
令和5年度	20,531
令和4年度	19,717

※各年度の数値は、年間平均被保険者数である。

(3) 介護保険特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	11,506,556,000	11,285,632,006	11,183,193,585	20,509,984	81,928,437	97.2	99.1
令和5年度	10,991,123,000	10,965,727,163	10,858,106,856	26,504,600	81,115,707	98.8	99.0
比増減額	515,433,000	319,904,843	325,086,729	△ 5,994,616	812,730	—	—
較増減率	4.7	2.9	3.0	△ 22.6	1.0	—	—

当初予算額 11,272,000,000 円に 234,556,000 円を増額補正し、予算現額は 11,506,556,000 円である。

収入済額の主なものは、介護保険料 2,624,196,886 円、国庫支出金 2,224,410,954 円、支払基金交付金 2,932,066,000 円である。

一般会計からの繰入金は 1,696,426,857 円で、前年度比 11,551,729 円、0.7%増加している。

なお、介護保険料において 20,509,984 円の不納欠損額及び 81,928,437 円の収入未済額が生じているので、事業の健全な運営と負担の公平を期する上から徴収については、より一層努力されたい。

歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	11,506,556,000	11,065,379,637	0	441,176,363	96.2
令和5年度	10,991,123,000	10,662,712,363	0	328,410,637	97.0
比増減額	515,433,000	402,667,274	0	112,765,726	—
較増減率	4.7	3.8	—	34.3	—

支出済額の主なものは、保険給付費で要介護認定被保険者給付費保険者負担金 9,218,880,019 円、要介護認定特定入所者サービス等費 266,308,713 円、地域支援事業費で介護予防・生活支援サービス事業費 351,461,676 円である。

不用額の主なものは、保険給付費で要介護認定被保険者給付費保険者負担金 354,184,044 円、要支援認定被保険者給付費保険者負担金で 13,861,941 円、要介護認定特定入所者サービス等費 46,068,287 円である。

歳入歳出差引残高は、117,813,948 円である。

(4) 公設地方卸売市場特別会計

歳入

(単位:円・%)

区分	予算現額	調定額	収入済額	不納欠損額	収入未済額	収入率	
						対予算	対調定
令和6年度	119,984,000	115,382,680	115,309,288	0	73,392	96.1	99.9
令和5年度	113,865,000	100,722,666	100,695,591	27,075	0	88.4	100.0
比増減額	6,119,000	14,660,014	14,613,697	△ 27,075	73,392	—	—
較増減率	5.4	14.6	14.5	皆減	皆増	—	—

当初予算額 129,600,000 円に 9,616,000 円を減額補正し、予算現額は 119,984,000 円である。
収入済額の主なものは、使用料で市場使用料 12,519,887 円、雑入で業者使用電気料 30,576,198 円である。

一般会計からの繰入金は 56,626,162 円で、前年度比 14,027,546 円、32.9%増加している。

歳出

(単位:円・%)

区分	予算現額	支出済額	翌年度繰越額	不用額	執行率
令和6年度	119,984,000	95,215,288	20,094,000	4,674,712	79.4
令和5年度	113,865,000	100,695,591	0	13,169,409	88.4
比増減額	6,119,000	△ 5,480,303	20,094,000	△ 8,494,697	—
較増減率	5.4	△ 5.4	皆増	△ 64.5	—

支出済額の主なものは、総務費で一般職人件費 28,607,430 円、総務諸経費 34,323,281 円である。

翌年度繰越額は、全額繰越明許費である。

歳入歳出差引残高は、20,094,000 円である。

〈翌年度繰越額について〉

翌年度へ繰越された事業は繰越明許費 1 件で 20,094,000 円である。

内容は次のとおりである。

繰越明許費

No.	区分(款)	事業名	繰越額(円)	説明
1	5 市場事業費	卸売業者仮設事務所整備事業費	20,094,000	関係機関との調整に時間を要し、適正な設計期間を考慮すると年度内の完成が困難なため。

6 財産に関する調書

決算審査に提出された調書に基づき、公有財産台帳及び関係書類と照合審査したところ、当年度における財産の状況は、次のとおりである。

(1) 公有財産

ア 行政財産

土地面積の減少の主な内容は、市役所旧庁舎用地を用途廃止したものである。建物面積の増加の主な内容は、富来田中学校災害用備蓄倉庫の新築によるものである。

イ 普通財産

土地面積の増加の主な内容は、行政財産であった市役所旧庁舎用地を用途廃止し、普通財産にしたものである。建物面積減少の主な内容は旧中央公民館の解体によるものである。

(単位: m²)

区 分	土 地			建 物		
	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高	前年度末 現在高	決算年度中 増減高	決算年度末 現在高
行政財産	2,456,440.89	△ 4,837.85	2,451,603.04	289,261.31	4.99	289,266.30
普通財産	491,566.56	8,106.40	499,672.96	13,263.94	△ 3,785.36	9,478.58
合 計	2,948,007.45	3,268.55	2,951,276.00	302,525.25	△ 3,780.37	298,744.88

ウ 無体財産権

(単位: 件)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
著作隣接権(JR木更津駅発車ベル「証誠寺のたぬきばやし」に係る実演権)	1	0	1
商標登録商標(標準文字) (きさらづ学校給食米)	1	0	1
計	2	0	2

エ 有価証券

(単位: 千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
株式会社ジェイコム千葉株券	100,000	0	100,000
株式会社バイエフエム株券	850	0	850
かずさエフエム株式会社株券	1,000	0	1,000
計	101,850	0	101,850

オ 出資による権利

(単位:千円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
千葉県漁業信用基金協会出資金	1,000	0	1,000
千葉県農業信用基金協会出資金	4,370	0	4,370
千葉県信用保証協会出捐金	35,684	0	35,684
木更津市土地開発公社出資金	5,000	0	5,000
公益社団法人千葉県畜産協会出資金	150	0	150
かずさ水道広域連合企業団出資金	5,656,890	50,200	5,707,090
公益財団法人千葉県文化振興財団出捐金	2,115	0	2,115
公益財団法人ちば国際コンベンションビューロー出捐金	5,000	0	5,000
公益財団法人千葉県暴力団追放県民会議出捐金	4,293	0	4,293
公益財団法人かずさDNA研究所出捐金	30,000	0	30,000
公益財団法人千葉ヘルス財団出捐金	2,092	△ 48	2,044
一般財団法人砂防フロンティア整備推進機構設立出捐金	100	0	100
公益財団法人千葉県建設技術センター設立出捐金	2,600	0	2,600
公益財団法人千葉県動物保護管理協会出捐金	1,148	0	1,148
公益財団法人千葉県教育振興財団出捐金	5,320	0	5,320
千葉園芸プラスチック加工株式会社出資金	100	0	100
株式会社かずさクリーンシステム出資金	180,000	0	180,000
株式会社上総安房クリーンシステム出資金	155,000	0	155,000
地方公共団体金融機構出資金	7,500	0	7,500
計	6,098,362	50,152	6,148,514

(2) 物品

取得価格 100 万円以上の物品(車両はすべて対象)は、605 点で、前年度末の 580 点から 25 点増加している。主な内容は、食器洗浄機の購入及びデジタル地球儀の寄贈である。

(3) 債権

(単位:円)

区 分	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
市民税特別徴収翌年度徴収額	1,156,286,200	57,684,100	1,213,970,300
公有財産貸付	177,512,989	71,942,870	249,455,859
生活保護費返還金	35,156,006	△ 3,466,443	31,689,563
奨学基金貸付金	22,592,040	1,681,810	24,273,850
高額療養費貸付基金貸付金	2,516,761	0	2,516,761
過年度地籍調査業務委託料等返還金	0	6,322,422	6,322,422
計	1,394,063,996	134,164,759	1,528,228,755

(4) 基金

ア 特定目的積立基金

(単位:円)

区 分	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
一般会計財政調整基金	現金	4,748,008,234	1,308,132,838	6,056,141,072
	有価証券	500,000,000	0	500,000,000
	計	5,248,008,234	1,308,132,838	6,556,141,072
国民健康保険特別会計財政調整基金	現金	482,772,118	△ 74,464,357	408,307,761
公共施設整備基金	現金	918,053,520	178,925,330	1,096,978,850
社会福祉基金	現金	12,464,720	2,766	12,467,486
産業振興基金	現金	59,054,441	3,612,119	62,666,560
	有価証券	30,000,000	0	30,000,000
	計	89,054,441	3,612,119	92,666,560
鎌足桜保護育成基金	現金	935,227	227	935,454
市債管理基金	現金	495,017,112	△ 399,925,610	95,091,502
	有価証券	0	400,000,000	400,000,000
	計	495,017,112	74,390	495,091,502
盤洲干潟保全基金	現金	17,463,303	△ 351,988	17,111,315
国際交流基金	現金	11,813,405	△ 186,648	11,626,757
	有価証券	30,000,000	0	30,000,000
	計	41,813,405	△ 186,648	41,626,757
特定防衛施設周辺整備調整交付金事業基金	現金	177,676,344	49,923,260	227,599,604
生涯学習基金	現金	14,917,624	△ 96,712	14,820,912
霊園基金	現金	189,619,762	△ 45,376,591	144,243,171
	有価証券	130,000,000	50,000,000	180,000,000
	計	319,619,762	4,623,409	324,243,171
介護給付費準備基金	現金	988,672,779	△ 554,894,776	433,778,003
	有価証券	230,000,000	599,132,917	829,132,917
	計	1,218,672,779	44,238,141	1,262,910,920
武田川水源保全基金	現金	10,009,585	2,221	10,011,806
観光振興基金	現金	11,109,678	△ 5,997,535	5,112,143
三日月福祉基金	現金	9,941,962	62,423	10,004,385
	有価証券	50,000,000	0	50,000,000
	計	59,941,962	62,423	60,004,385
森林環境整備基金	現金	33,453,807	5,829,028	39,282,835
きさらづオーガニック給食基金	現金	8,212,450	△ 961,291	7,251,159
まち・ひと・しごと創生推進基金	現金	0	10,001,000	10,001,000
庁舎整備基金	現金	2,563,721,706	△ 498,532,705	2,065,189,001
	有価証券	0	499,605,438	499,605,438
	計	2,563,721,706	1,072,733	2,564,794,439
吾妻公園文化芸術施設整備運営基金	現金	144,017,409	△ 143,522,610	494,799
	有価証券	0	143,810,610	143,810,610
	計	144,017,409	288,000	144,305,409
合 計	現金	10,896,935,186	△ 167,819,611	10,729,115,575
	有価証券	970,000,000	1,692,548,965	2,662,548,965
	計	11,866,935,186	1,524,729,354	13,391,664,540

イ 定額資金運用基金

(単位:円)

区 分	種 別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
奨学基金	現金	38,409,291	△ 775,375	37,633,916
	貸付金	22,592,040	1,681,810	24,273,850
	計	61,001,331	906,435	61,907,766
高額療養費貸付基金	現金	13,937,640	6,827	13,944,467
	貸付金	2,516,761	0	2,516,761
	計	16,454,401	6,827	16,461,228
遺児福祉基金	現金	24,466,110	100,471	24,566,581
合 計	現金	76,813,041	△ 668,077	76,144,964
	貸付金	25,108,801	1,681,810	26,790,611
	計	101,921,842	1,013,733	102,935,575

※遺児福祉基金の前年度末現在高には、令和5年度出納整理期間に積立てた121,811円が含まれる。

(単位:円)

	種別	前年度末現在高	決算年度中増減高	決算年度末現在高
総 合 計 ア + イ	現金	10,973,748,227	△ 168,487,688	10,805,260,539
	有価証券	970,000,000	1,692,548,965	2,662,548,965
	貸付金	25,108,801	1,681,810	26,790,611
	計	11,968,857,028	1,525,743,087	13,494,600,115

1 各会計決算総括表

(単位:円)

区 分	歳入決算額	歳出決算額	歳入歳出 差引額	翌年度へ繰り 越すべき財源	実質収支	財政調整基金	
						翌年度繰越額	積立額 ※
一般会計	55,804,609,942	53,075,943,360	2,728,666,582	1,141,666,430	1,587,000,152	300,000,000	1,287,000,152
特別会計	24,975,746,661	24,800,177,933	175,568,728	20,094,000	155,474,728	137,621,118	17,853,610
国民健康保険	11,623,140,714	11,592,296,134	30,844,580	0	30,844,580	12,990,970	17,853,610
後期高齢者医療	2,054,103,074	2,047,286,874	6,816,200	0	6,816,200	6,816,200	0
介護保険	11,183,193,585	11,065,379,637	117,813,948	0	117,813,948	117,813,948	0
公設地方卸売市場	115,309,288	95,215,288	20,094,000	20,094,000	0	0	0
合 計	80,780,356,603	77,876,121,293	2,904,235,310	1,161,760,430	1,742,474,880	437,621,118	1,304,853,762

※ 実質収支のうち地方自治法第233条の2の規定による基金繰入額

2 歳入一覧表

(単位:円・%)

区 分	予 算 現 額				調 定 額		収 入 済 額				不納欠損額	収入未済額	予算現額と 収入済額と の比較
	当初予算額	補正予算額	継続費及び 繰越事業費繰 越財源充当額	計	金額	構成 比率	金額	構成 比率	予算現 額に 対する 割合	調定額に 対する 割合			
一般会計	52,002,000,000	3,031,023,000	1,745,090,998	56,778,113,998	56,749,162,137	100	55,804,609,942	100	98.3	98.3	71,594,889	872,957,306	△ 973,504,056
市税	22,513,830,000	△ 123,724,000	0	22,390,106,000	23,189,736,601	40.9	22,443,744,362	40.2	100.2	96.8	54,290,824	691,701,415	53,638,362
地方譲与税	479,666,000	△ 968,000	0	478,698,000	497,337,906	0.9	497,337,906	0.9	103.9	100.0	0	0	18,639,906
利子割交付金	9,000,000	5,000,000	0	14,000,000	11,812,000	0.0	11,812,000	0.0	84.4	100.0	0	0	△ 2,188,000
配当割交付金	129,000,000	96,000,000	0	225,000,000	199,623,000	0.4	199,623,000	0.4	88.7	100.0	0	0	△ 25,377,000
株式等譲渡所得割交付金	106,000,000	353,000,000	0	459,000,000	300,029,000	0.5	300,029,000	0.5	65.4	100.0	0	0	△ 158,971,000
法人事業税交付金	288,000,000	58,000,000	0	346,000,000	339,451,000	0.6	339,451,000	0.6	98.1	100.0	0	0	△ 6,549,000
地方消費税交付金	3,152,000,000	332,000,000	0	3,484,000,000	3,510,652,000	6.2	3,510,652,000	6.3	100.8	100.0	0	0	26,652,000
ゴルフ場利用税交付金	59,000,000	0	0	59,000,000	62,527,589	0.1	62,527,589	0.1	106.0	100.0	0	0	3,527,589
自動車取得税交付金	0	0	0	0	0	0.0	0	0.0	-	-	0	0	0
環境性能割交付金	71,000,000	18,000,000	0	89,000,000	84,162,000	0.1	84,162,000	0.2	94.6	100.0	0	0	△ 4,838,000
国有提供施設等所在市町村 助成交付金	167,230,000	200,000	0	167,430,000	167,430,000	0.3	167,430,000	0.3	100.0	100.0	0	0	0
地方特例交付金	166,120,000	639,193,000	0	805,313,000	805,305,000	1.4	805,305,000	1.4	100.0	100.0	0	0	△ 8,000
地方交付税	3,620,000,000	434,037,000	0	4,054,037,000	4,067,049,000	7.2	4,067,049,000	7.3	100.3	100.0	0	0	13,012,000
交通安全対策特別交付金	15,000,000	0	0	15,000,000	16,636,000	0.0	16,636,000	0.0	110.9	100.0	0	0	1,636,000
分担金及び負担金	591,160,000	72,561,000	155,826,075	819,547,075	753,194,673	1.3	745,809,313	1.3	91.0	99.0	1,682,700	5,702,660	△ 73,737,762
使用料及び手数料	1,003,545,000	8,697,000	0	1,012,242,000	962,107,017	1.7	954,508,232	1.7	94.3	99.2	280,916	7,317,869	△ 57,733,768
国庫支出金	9,231,020,000	2,030,097,000	293,068,682	11,554,185,682	11,705,220,027	20.6	11,705,220,027	21.0	101.3	100.0	0	0	151,034,345
県支出金	4,150,391,000	249,066,000	0	4,399,457,000	4,153,423,573	7.3	4,153,423,573	7.4	94.4	100.0	0	0	△ 246,033,427
財産収入	420,258,000	3,133,000	0	423,391,000	424,939,215	0.7	424,939,215	0.8	100.4	100.0	0	0	1,548,215
寄附金	351,507,000	172,098,000	0	523,605,000	638,743,411	1.1	638,743,411	1.1	122.0	100.0	0	0	115,138,411
繰入金	1,737,186,000	△ 1,206,492,000	0	530,694,000	521,790,313	0.9	521,790,313	0.9	98.3	100.0	0	0	△ 8,903,687
繰越金	300,000,000	0	926,696,241	1,226,696,241	1,226,696,241	2.2	1,226,696,241	2.2	100.0	100.0	0	0	0
諸収入	1,357,587,000	282,325,000	27,000,000	1,666,912,000	1,743,596,571	3.1	1,560,020,760	2.8	93.6	89.5	15,340,449	168,235,362	△ 106,891,240
市債	2,083,500,000	△ 391,200,000	342,500,000	2,034,800,000	1,367,700,000	2.4	1,367,700,000	2.5	67.2	100.0	0	0	△ 667,100,000
特別会計	25,548,600,000	9,782,000	0	25,558,382,000	25,797,408,485	100	24,975,746,661	100	97.7	96.8	85,858,415	735,803,409	△ 582,635,339
国民健康保険	12,078,000,000	△ 205,659,000	0	11,872,341,000	12,311,081,341	47.7	11,623,140,714	46.5	97.9	94.4	62,057,831	625,882,796	△ 249,200,286
後期高齢者医療	2,069,000,000	△ 9,499,000	0	2,059,501,000	2,085,312,458	8.1	2,054,103,074	8.2	99.7	98.5	3,290,600	27,918,784	△ 5,397,926
介護保険	11,272,000,000	234,556,000	0	11,506,556,000	11,285,632,006	43.7	11,183,193,585	44.8	97.2	99.1	20,509,984	81,928,437	△ 323,362,415
公設地方卸売市場	129,600,000	△ 9,616,000	0	119,984,000	115,382,680	0.4	115,309,288	0.5	96.1	99.9	0	73,392	△ 4,674,712
合 計	77,550,600,000	3,040,805,000	1,745,090,998	82,336,495,998	82,546,570,622		80,780,356,603		98.1	97.9	157,453,304	1,608,760,715	△ 1,556,139,395

3 歳出一覧表

(単位:円・%)

区 分	算 現 額						支 出 済 額			翌年度繰越額	不 用 額
	当初予算額	補正予算額	継続費及び繰越事業費繰越額	予備費支出及び流用増減	計	構成比率	金額	構成比率	予算現額に対する割合		
一般会計	52,002,000,000	3,031,023,000	1,745,090,998	0	56,778,113,998	100	53,075,943,360	100	93.5	1,755,369,746	1,946,800,892
議会費	318,006,000	795,000	0	12,010	318,813,010	0.6	313,223,970	0.6	98.2	0	5,589,040
総務費	5,616,281,000	487,533,000	94,520,000	19,829,873	6,218,163,873	11.0	6,008,185,619	11.3	96.6	110,667,000	99,311,254
民生費	21,848,533,000	2,751,380,000	214,414,969	2,768,750	24,817,096,719	43.7	23,686,408,015	44.6	95.4	167,998,841	962,689,863
衛生費	5,787,059,000	156,448,000	28,530,534	2,807,670	5,974,845,204	10.5	5,795,547,548	10.9	97.0	1,089,000	178,208,656
労働費	1,217,000	△ 158,000	0	0	1,059,000	0.0	1,030,187	0.0	97.3	0	28,813
農林水産業費	736,924,000	△ 32,092,000	64,242,000	0	769,074,000	1.4	683,542,328	1.3	88.9	61,253,000	24,278,672
商工費	901,775,000	27,393,000	51,680,119	0	980,848,119	1.7	892,816,070	1.7	91.0	68,199,326	19,832,723
土木費	6,426,239,000	△ 288,084,000	1,041,479,376	506,108	7,180,140,484	12.6	5,717,930,571	10.8	79.6	1,004,107,779	458,102,134
消防費	2,033,273,000	△ 93,158,000	77,200,000	75,900	2,017,390,900	3.6	1,980,761,063	3.7	98.2	10,099,000	26,530,837
教育費	4,937,734,000	26,538,000	133,602,000	1,296,529	5,099,170,529	9.0	4,674,051,889	8.8	91.7	331,955,800	93,162,840
災害復旧費	1,500,000	0	39,422,000	149,000	41,071,000	0.1	36,082,200	0.1	87.9	0	4,988,800
公債費	3,293,459,000	△ 5,572,000	0	0	3,287,887,000	5.8	3,286,363,900	6.2	100.0	0	1,523,100
予備費	100,000,000	0	0	△ 27,445,840	72,554,160	0.1	0	0.0	0.0	0	72,554,160
特別会計	25,548,600,000	9,782,000	0	0	25,558,382,000	100	24,800,177,933	100	97.0	20,094,000	738,110,067
国民健康保険	12,078,000,000	△ 205,659,000	0	0	11,872,341,000	46.5	11,592,296,134	46.7	97.6	0	280,044,866
後期高齢者医療	2,069,000,000	△ 9,499,000	0	0	2,059,501,000	8.1	2,047,286,874	8.3	99.4	0	12,214,126
介護保険	11,272,000,000	234,556,000	0	0	11,506,556,000	45.0	11,065,379,637	44.6	96.2	0	441,176,363
公設地方卸売市場	129,600,000	△ 9,616,000	0	0	119,984,000	0.5	95,215,288	0.4	79.4	20,094,000	4,674,712
合 計	77,550,600,000	3,040,805,000	1,745,090,998	0	82,336,495,998		77,876,121,293		94.6	1,775,463,746	2,684,910,959

決算審査参考資料

4 市税・国民健康保険税収入状況表

(単位：円・%)

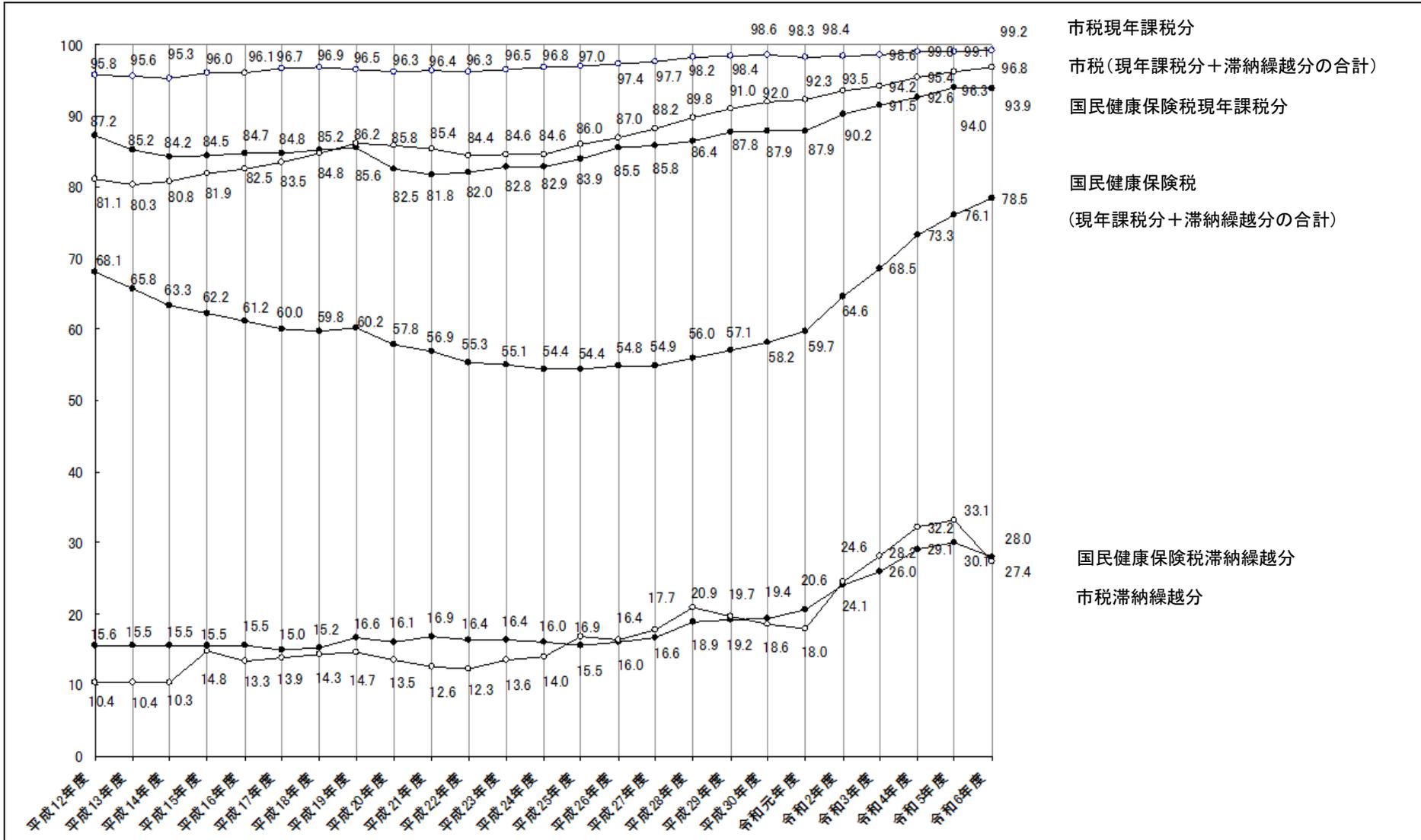
区 分	予算現額	調定額			収入済額								不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較	
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	予算現額に対する割合	構成比率		金額	調定額に対する割合		
普通税	市民税	9,961,216,000	9,986,319,490	417,752,673	10,404,072,163	9,892,807,071	99.1	115,632,905	27.7	10,008,439,976	96.2	100.5	44.6	32,310,912	363,321,275	3.5	47,223,976
	固定資産税	9,188,410,000	9,148,921,600	284,314,810	9,433,236,410	9,091,927,666	99.4	80,741,214	28.4	9,172,668,880	97.2	99.8	40.9	14,134,883	246,432,647	2.6	△ 15,741,120
	軽自動車税	451,528,000	456,588,600	42,239,931	498,828,531	446,778,822	97.9	7,028,861	16.6	453,807,683	91.0	100.5	2.0	5,392,378	39,628,470	7.9	2,279,683
	市たばこ税	1,238,328,000	1,257,110,573	0	1,257,110,573	1,257,110,573	100.0	0	-	1,257,110,573	100.0	101.5	5.6	0	0	0.0	18,782,573
	計	20,839,482,000	20,848,940,263	744,307,414	21,593,247,677	20,688,624,132	99.2	203,402,980	27.3	20,892,027,112	96.8	100.3	93.1	51,838,173	649,382,392	3.0	52,545,112
目的税	入湯税	37,850,000	38,971,700	0	38,971,700	38,971,700	100.0	0	-	38,971,700	100.0	103.0	0.2	0	0	0.0	1,121,700
	都市計画税	1,512,774,000	1,508,177,600	49,339,624	1,557,517,224	1,498,733,824	99.4	14,011,726	28.4	1,512,745,550	97.1	100.0	6.7	2,452,651	42,319,023	2.7	△ 28,450
	計	1,550,624,000	1,547,149,300	49,339,624	1,596,488,924	1,537,705,524	99.4	14,011,726	28.4	1,551,717,250	97.2	100.1	6.9	2,452,651	42,319,023	2.7	1,093,250
合 計	22,390,106,000	22,396,089,563	793,647,038	23,189,736,601	22,226,329,656	99.2	217,414,706	27.4	22,443,744,362	96.8	100.2	100	54,290,824	691,701,415	3.0	53,638,362	

区 分	予算現額	調定額			収入済額								不納欠損額	収入未済額		予算現額と収入済額との比較
		現年課税分	滞納繰越分	計	現年課税分	収入率	滞納繰越分	収入率	計	収入率	予算現額に対する割合	構成比率		金額	調定額に対する割合	
国民健康保険税	2,516,915,000	2,447,487,100	746,534,559	3,194,021,659	2,298,947,553	93.9	209,399,534	28.0	2,508,347,087	78.5	99.7	100	61,894,706	623,779,866	19.5	△ 8,567,913
一般被保険者 国民健康保険税	2,516,332,000	2,447,487,100	744,899,716	3,192,386,816	2,298,947,553	93.9	208,986,873	28.1	2,507,934,426	78.6	99.7	100.0	61,725,791	622,726,599	19.5	△ 8,397,574
退職被保険者等 国民健康保険税	583,000	0	1,634,843	1,634,843	0	-	412,661	25.2	412,661	25.2	70.8	0.0	168,915	1,053,267	64.4	△ 170,339

5 市税・国民健康保険税の年度別収入率推移表

(単位:%)

決算審査参考資料



6 性質別歳出決算額表(普通会計・一般会計)

(単位:千円・%)

区 分	普 通 会 計				一 般 会 計			
	決 算 額		構 成 比 率		決 算 額		構 成 比 率	
	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度	令和6年度	令和5年度
経常的経費	47,711,075	46,899,462	90.5	86.1	47,853,604	47,018,123	90.2	86.1
義務的経費	28,772,286	28,229,255	54.6	51.8	28,778,086	28,235,635	54.2	51.7
人件費	8,558,705	8,500,879	16.2	15.6	8,564,505	8,507,259	16.1	15.6
扶助費	16,927,217	16,228,254	32.1	29.8	16,927,217	16,228,254	31.9	29.7
公債費	3,286,364	3,500,122	6.2	6.4	3,286,364	3,500,122	6.2	6.4
物件費	9,639,404	9,021,580	18.3	16.6	9,760,206	9,124,926	18.4	16.7
維持補修費	668,553	557,711	1.3	1.0	678,121	561,139	1.3	1.0
補助費等	4,438,703	4,934,061	8.4	9.1	4,445,062	4,939,568	8.4	9.0
投資及び出資金、貸付金(経常)	7,200	3,180	0.0	0.0	7,200	3,180	0.0	0.0
経常的繰出金	4,184,929	4,153,675	7.9	7.6	4,184,929	4,153,675	7.9	7.6
その他の経費	789,647	3,234,947	1.5	5.9	789,647	3,234,947	1.5	5.9
積立金	348,935	2,876,186	0.7	5.3	348,935	2,876,186	0.7	5.3
投資及び出資金、貸付金	273,700	290,700	0.5	0.5	273,700	290,700	0.5	0.5
繰出金(経常的繰出金を除く。)	167,012	68,061	0.3	0.1	167,012	68,061	0.3	0.1
投資的経費	4,212,992	4,353,314	8.0	8.0	4,432,692	4,353,314	8.4	8.0
普通建設事業費	4,176,910	4,312,133	7.9	7.9	4,396,610	4,312,133	8.3	7.9
補助事業費	1,242,090	1,052,421	2.4	1.9	1,242,090	1,052,421	2.3	1.9
単独事業費	2,934,820	3,259,712	5.6	6.0	3,154,520	3,259,712	5.9	6.0
災害復旧事業費	36,082	41,181	0.1	0.1	36,082	41,181	0.1	0.1
合 計	52,713,714	54,487,723	100	100	53,075,943	54,606,384	100	100

※ 普通会計と一般会計の差額については、次のとおり調整しているためである。

(1)人件費に生じている差額5,800千円は、高齢者の保健事業と介護予防の一体的実施事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分5,800千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

(2)物件費に生じている差額120,802千円は、後期高齢者健康診査事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分80,080千円と金田駐車場及び西口駐車場管理費分40,722千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

(3)維持補修費に生じている差額9,568千円は、金田駐車場及び西口駐車場管理費分9,568千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

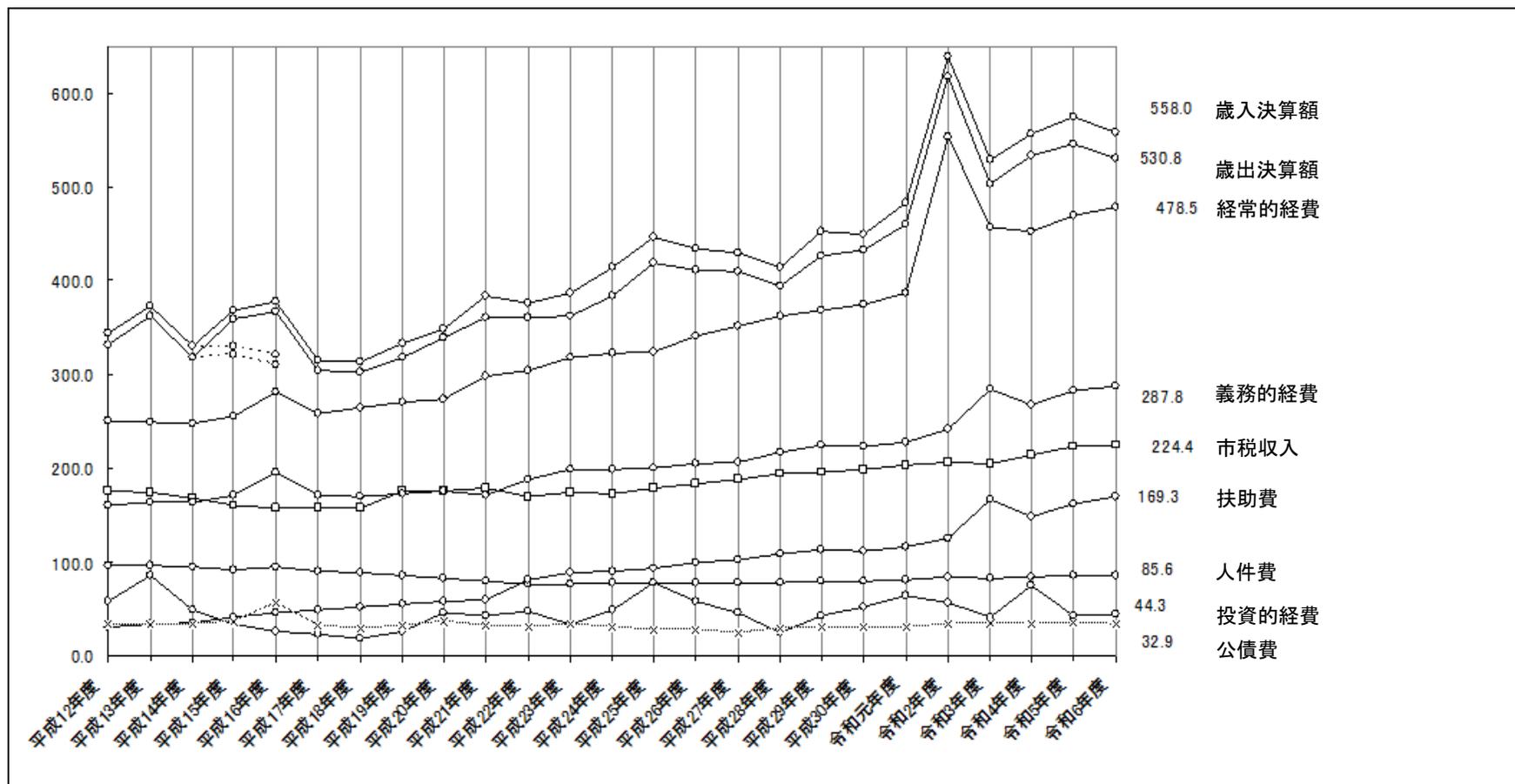
(4)補助費等に生じている差額6,359千円は、後期高齢者健康診査事業に関する千葉県後期高齢者医療広域連合からの補助金分5,924千円と金田駐車場及び西口駐車場管理費435千円である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

(5)普通建設事業費に生じている差額219,700千円は、金田第1駐車場再整備事業費である。これは、決算統計上のルールとして普通会計の歳入歳出には含めないこととなっているので、一般会計のみ計上しているものである。

7 一般会計年度別歳入歳出決算額等推移表

(単位:億円)

決算審査参考資料



※ 歳入決算額、歳出決算額の点線については、次の特殊要因を除いた額である。

平成 15 年度基金運用繰入金、同積立金 3,802,300 千円

平成 16 年度基金運用繰入金、同積立金 3,230,200 千円、減税補てん債(借換分)2,400,000 千円

8 歳出節別決算額表(一般会計)

(単位:円,%)

節	款	5 議会費	10 総務費	15 民生費	20 衛生費	25 労働費	30 農林水産業費	35 商工費	40 土木費	45 消防費	50 教育費	55 災害復旧費	60 公債費	計	構成比率
1	報酬	125,400,000	76,831,254	88,273,483	31,994,934	0	26,257,262	8,577,258	11,982,503	43,862,918	335,638,600	0	0	748,818,212	1.4
2	給料	33,929,800	1,016,950,728	535,183,482	369,962,381	0	101,607,683	70,770,679	420,252,026	744,473,776	488,030,886	0	0	3,781,161,441	7.1
3	職員手当等	76,709,829	654,329,279	325,832,505	209,533,581	0	72,874,618	51,313,777	271,494,333	483,922,187	357,881,475	0	0	2,503,891,584	4.7
4	共済費	47,558,426	313,531,110	172,782,991	113,921,657	0	33,645,694	23,686,128	134,980,952	238,150,459	203,423,185	0	0	1,281,680,602	2.4
5	災害補償費	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
7	報償費	3,608	167,252,379	13,563,104	4,940,089	16,000	735,000	100,000	17,761,000	121,941	21,119,812	0	0	225,612,933	0.4
8	旅費	2,868,170	3,343,054	2,719,470	933,251	0	269,796	740,880	545,364	508,854	9,923,873	0	0	21,852,712	0.0
9	交際費	330,840	989,838	0	0	0	8,000	0	0	0	54,600	0	0	1,383,278	0.0
10	需用費	4,094,618	130,962,535	71,055,952	130,577,881	1,960	5,902,210	3,297,545	64,014,566	74,417,063	1,236,313,480	0	0	1,720,637,810	3.2
11	役務費	2,078,836	107,754,488	53,327,384	24,245,644	0	2,459,033	57,658	6,660,349	7,473,168	41,534,709	0	0	245,591,269	0.5
12	委託料	10,587,604	1,087,060,985	883,036,989	3,667,825,739	415,700	88,266,162	58,832,139	943,251,321	72,241,444	1,054,018,811	649,000	0	7,866,185,894	14.8
13	使用料及び賃借料	4,195,156	699,685,389	21,793,318	8,612,503	1,927	2,956,406	0	42,264,494	5,312,603	235,395,621	0	0	1,020,217,417	1.9
14	工事請負費	0	167,915,000	18,521,175	28,861,800	0	127,253,500	0	1,517,882,690	20,394,990	520,768,680	35,433,200	0	2,437,031,035	4.6
15	原材料費	0	0	93,830	0	0	1,731,091	0	5,473,274	11,900	0	0	0	7,310,095	0.0
16	公有財産購入費	0	0	0	131,720,440	0	0	0	511,362,880	0	0	0	0	643,083,320	1.2
17	備品購入費	31,889	15,546,902	17,708,503	34,192,072	0	17,600	0	2,401,942	144,657,568	70,461,507	0	0	285,017,983	0.5
18	負担金、補助及び交付金	5,435,194	844,037,664	7,594,307,775	929,367,548	594,600	211,208,475	381,340,389	1,696,982,095	143,333,792	23,976,252	0	0	11,830,583,784	22.3
19	扶助費	0	0	11,002,857,946	18,681,724	0	0	0	0	0	74,220,975	0	0	11,095,760,645	20.9
20	貸付金	0	0	7,200,000	0	0	0	223,500,000	0	0	0	0	0	230,700,000	0.4
21	補償、補填及び賠償金	0	0	1,457,947	0	0	0	853,185	70,414,455	0	89,100	0	0	72,814,687	0.1
22	償還金、利子及び割引料	0	424,495,449	0	8,742,820	0	0	0	0	0	0	0	3,286,363,900	3,719,602,169	7.0
23	投資及び出資金	0	0	0	50,200,000	0	0	0	0	0	0	0	0	50,200,000	0.1
24	積立金	0	297,049,865	65,189	30,312,284	0	8,334,398	13,120,270	227	0	53,288	0	0	348,935,521	0.7
25	寄附金	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0.0
26	公課費	0	449,700	49,600	921,200	0	15,400	56,626,162	206,100	1,878,400	140,600	0	0	60,287,162	0.1
27	繰出金	0	0	2,876,577,372	0	0	0	0	0	0	1,006,435	0	0	2,877,583,807	5.4
合計		313,223,970	6,008,185,619	23,686,408,015	5,795,547,548	1,030,187	683,542,328	892,816,070	5,717,930,571	1,980,761,063	4,674,051,889	36,082,200	3,286,363,900	53,075,943,360	100

9 歳出節別決算額表(特別会計)

(単位:円,%)

節	会計	国民健康保険	後期高齢者医療	介護保険	公設地方卸売市場	計	構成比率
1	報酬	9,007,279	0	42,741,393	4,356,064	56,104,736	0.2
2	給料	78,344,163	18,628,500	92,526,973	12,966,000	202,465,636	0.8
3	職員手当等	46,780,940	9,401,236	64,057,179	9,784,685	130,024,040	0.5
4	共済費	24,121,102	5,332,003	34,696,434	4,926,778	69,076,317	0.3
7	報償費	0	0	1,692,200	30,307	1,722,507	0.0
8	旅費	296,100	0	496,146	200,057	992,303	0.0
10	需用費	8,213,144	2,791,082	5,205,091	35,015,936	51,225,253	0.2
11	役務費	46,044,814	4,675,381	47,388,120	158,492	98,266,807	0.4
12	委託料	84,543,580	1,233,834	34,338,601	19,290,068	139,406,083	0.6
13	使用料及び賃借料	1,194,986	0	3,396,120	254,496	4,845,602	0.0
14	工事請負費	0	0	0	1,235,300	1,235,300	0.0
15	原材料費	0	0	0	0	0	0.0
17	備品購入費	0	0	0	0	0	0.0
18	負担金、補助及び交付金	11,277,238,134	2,003,429,438	10,425,318,069	5,792,005	23,711,777,646	95.6
19	扶助費	0	0	2,671,970	0	2,671,970	0.0
20	貸付金	0	0	0	0	0	0.0
21	補償、補填及び賠償金	0	0	0	0	0	0.0
22	補償、補填及び賠償金	16,099,032	1,795,400	158,186,228	0	176,080,660	0.7
24	積立金	112,060	0	42,968,075	0	43,080,135	0.2
25	寄附金	300,800	0	0	0	300,800	0.0
26	公課費	0	0	0	1,205,100	1,205,100	0.0
27	繰出金	0	0	109,697,038	0	109,697,038	0.4
	合計	11,592,296,134	2,047,286,874	11,065,379,637	95,215,288	24,800,177,933	100

決算審査参考資料

10 自主財源・依存財源年度別比較表(一般会計)

(単位:円・%)

財源別	区 分	決 算 額			構 成 比 率			指 数		
		令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度	令和6年度	令和5年度	令和4年度
自主財源	市税	22,443,744,362	22,262,277,180	21,395,184,300	40.2	38.7	38.5	105	104	100
	分担金及び負担金	745,809,313	542,458,979	2,145,503,315	1.3	0.9	3.9	35	25	100
	使用料及び手数料	954,508,232	932,514,151	984,722,600	1.7	1.6	1.8	97	95	100
	財産収入	424,939,215	107,815,020	198,757,746	0.8	0.2	0.4	214	54	100
	寄附金	638,743,411	618,105,115	424,684,880	1.1	1.1	0.8	150	146	100
	繰入金	521,790,313	4,303,538,271	530,441,968	0.9	7.5	1.0	98	811	100
	繰越金	1,226,696,241	967,207,004	1,155,602,927	2.2	1.7	2.1	106	84	100
	諸収入	1,560,020,760	1,689,531,446	1,631,962,223	2.8	2.9	2.9	96	104	100
	計	28,516,251,847	31,423,447,166	28,466,859,959	51.1	54.7	51.2	100	110	100
	依存財源	地方譲与税	497,337,906	510,202,538	498,979,971	0.9	0.9	0.9	100	102
利子割交付金		11,812,000	10,250,000	12,513,000	0.0	0.0	0.0	94	82	100
配当割交付金		199,623,000	145,714,000	126,571,000	0.4	0.3	0.2	158	115	100
株式等譲渡所得割交付金		300,029,000	175,083,000	101,313,000	0.5	0.3	0.2	296	173	100
法人事業税交付金		339,451,000	307,114,000	272,006,000	0.6	0.5	0.5	125	113	100
地方消費税交付金		3,510,652,000	3,366,365,000	3,353,405,000	6.3	5.9	6.0	105	100	100
ゴルフ場利用税交付金		62,527,589	63,577,386	61,649,571	0.1	0.1	0.1	101	103	100
自動車取得税交付金		0	4,969,311	1,426,809	0.0	0.0	0.0	皆減	348	100
環境性能割交付金		84,162,000	70,728,000	64,438,000	0.2	0.1	0.1	131	110	100
国有提供施設等所在市町村助成交付金		167,430,000	167,230,000	170,310,000	0.3	0.3	0.3	98	98	100
地方特例交付金		805,305,000	171,603,000	186,404,000	1.4	0.3	0.3	432	92	100
地方交付税		4,067,049,000	4,018,435,000	3,852,512,000	7.3	7.0	6.9	106	104	100
交通安全対策特別交付金		16,636,000	16,877,000	18,806,000	0.0	0.0	0.0	88	90	100
国庫支出金		11,705,220,027	11,567,779,733	12,407,414,065	21.0	20.1	22.3	94	93	100
県支出金		4,153,423,573	4,168,818,571	3,688,646,835	7.4	7.3	6.6	113	113	100
市債		1,367,700,000	1,263,000,000	2,315,500,000	2.5	2.2	4.2	59	55	100
計	27,288,358,095	26,027,746,539	27,131,895,251	48.9	45.3	48.8	101	96	100	
合計	55,804,609,942	57,451,193,705	55,598,755,210	100	100	100	100	103	100	

決算審査参考資料

※ (1)本表は、科目で分類しているため、決算統計等の厳密な数値と異なる部分がある。
 (2)指数については令和4年度決算額を基準(100)として、各年度毎の伸び率を表示している。

11 一般会計からの繰出状況表

(単位:千円)

款	繰出先	繰出額
15 民生費	国民健康保険特別会計	801,065
	後期高齢者医療特別会計	378,942
	介護保険特別会計	1,696,427
	遺児福祉基金	143
35 商工費	公設地方卸売市場特別会計	56,626
50 教育費	奨学基金	1,006
計		2,934,209

12 令和6年度 財政分析指標

(単位:千円)

1. 実質収支比率

$$\frac{\text{実質収支}}{\text{標準財政規模(臨時財政対策債発行可能額含む)}} \times 100 = \frac{1,587,000}{29,505,206} \times 100 = 5.4 \% \text{ (0.1ポイント増)}$$

標準財政規模		地方譲与税		特別交付金		
基準財政収入額 - (所得割における 20,219,202 - (1,288,849 × 25%) - (1,740,272 × 25%)) - (地方消費税交付金に 322,212 - (435,068 - (特別とん譲与税 90,760 - (自動車重量譲与税 310,176 - (地方揮発油税譲与税 98,510 - (森林環境譲与税 22,703 - (計 522,149 - (交通安全対策 特別交付金 19,982 - (計 19,982)))))	$\times \frac{100}{75} +$	地方譲与税 522,149 +	特別交付金 19,982 +	普通交付税 3,624,037 +	臨時財政対策債 発行可能額 112,650 +	= 29,505,206

2. 経常収支比率

$$\frac{\text{経常経費充当一般財源}}{\text{経常一般財源}} \times 100 = \frac{28,327,046}{30,630,061} \times 100 = 92.5 \% \text{ (1.1ポイント減)}$$

※経常一般財源に臨時財政対策債を加えて加算すると 112,600

$$\frac{28,327,046}{30,742,661} \times 100 = 92.1 \% \text{ (1.1ポイント増)}$$

3. 公債費負担比率

$$\frac{\text{公債費充当一般財源}}{\text{一般財源総額}} \times 100 = \frac{3,286,364}{37,404,194} \times 100 = 8.8 \% \text{ (0.6ポイント減)}$$

4. 債務負担行為比率

$$\frac{\text{債務負担行為に基づく支出額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{2,305,085}{29,505,206} \times 100 = 7.8 \% \text{ (1.9ポイント減)}$$

5. 経常一般財源比率

$$\frac{\text{経常一般財源総額}}{\text{標準財政規模}} \times 100 = \frac{30,630,061}{29,505,206} \times 100 = 103.8 \% \text{ (0.9ポイント増)}$$

※参考 $\frac{30,742,661}{29,505,206} \times 100 = 104.2 \% \text{ (0.4ポイント減)}$ (臨時財政対策債含む)

6. 基金の年度末現在高

財政調整基金	6,556,141	(対前年度末増減 1,308,133増)
市債管理基金	495,092	(対前年度末増減 75増)

7. 財政力指数

$$\frac{\text{基準財政収入額}}{\text{基準財政需要額}} = \frac{20,219,202}{23,913,232} = 0.846$$

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度
単年度	0.828	0.840	0.850	0.869	0.871	0.874	0.887	0.828	0.845	0.848	0.846
3カ年平均	0.819	0.829	0.839	0.853	0.863	0.871	0.877	0.863	0.853	0.840	0.846

8. 自主財源比率

$$\frac{\text{自主財源}}{\text{収入総額}} \times 100 = \frac{28,315,299}{55,442,381} \times 100 = 51.1 \% \text{ (3.2ポイント減)}$$

57

12 令和6年度 財政分析指標(その2)

9.実質公債費比率

3,286,364		1,124,157		869,685		420,328		293,463		2,349,371		463,940
地方債元利償還金充当 一般財源 (繰上償還を除く)	-	都市計画事業の財 源として発行された 地方債償還額に充 当した都市計画税等 控除財源	+	公営企業債の償還に 充てたと認められる 繰入金	+	一部事務組合等の 起こした地方債に 充てたと認められる 補助金又は負担金	+	公債費に準ず る債務負担行 為にかかるも -	-	災害復旧等に係る 基準財政需要額	-	事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費
25,768,519		3,624,037		112,650						2,349,371		463,940
標準税収入額	+	普通交付税	+	臨時財政対策債発行可能額						災害復旧等に係る基 準財政需要額	-	事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費
0		257,130		0		0		0				
-		事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費 (準元利償還金に係 るもの)	-	密度補正により基準 財政需要額に算入さ れた準元利償還金	+	一時借入金 の利子	-	密度補正により 基準財政需要額に 算入された元利償還金	+	満期一括償還地方債 の1年当たりの元金 償還金に相当するもの		
※ ①		0		257,130		0		0				× 100
		-		事業費補正により 基準財政需要額に 算入された公債費 (準元利償還金に係るもの)	-	密度補正により基準 財政需要額に算入さ れた準元利償還金	-	密度補正により基 準財政需要額に算 入された元利償還 金				

※ ① へ続く

58

※上記算出方法により算出された単年度実質公債費比率(第2位以下切捨て)の当該年度を含む過去3年度の平均値

$$\left. \begin{array}{l} 4年度 \quad 4.79259 \\ 5年度 \quad 4.62949 \\ 6年度 \quad 2.55437 \end{array} \right\} \times 1/3 = 3.9$$

13市税の調定額・収入済額及び収入未済額の推移

(単位:千円)

区 分	現年課税分				滞納繰越分				現繰合計				不納
	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	欠損額
平成12年度	17,893,770	17,147,613	724,419	95.83%	3,718,117	384,752	3,177,039	10.35%	21,611,887	17,532,366	3,901,458	81.12%	178,063
平成13年度	17,742,476	16,965,998	710,658	95.62%	3,900,475	407,415	2,853,647	10.45%	21,642,951	17,373,413	3,564,305	80.27%	705,233
平成14年度	17,245,951	16,443,116	743,853	95.34%	3,552,741	365,003	2,682,890	10.27%	20,798,692	16,808,119	3,426,743	80.81%	563,830
平成15年度	16,238,402	15,594,427	610,843	96.03%	3,425,821	506,270	2,535,194	14.78%	19,664,223	16,100,697	3,146,037	81.88%	417,489
平成16年度	15,883,499	15,271,886	603,404	96.15%	3,143,774	419,161	2,395,229	13.33%	19,027,273	15,691,047	2,998,633	82.47%	337,593
平成17年度	15,853,642	15,334,174	514,098	96.72%	2,997,621	415,611	2,205,769	13.86%	18,851,263	15,749,785	2,719,867	83.55%	381,611
平成18年度	15,826,647	15,338,847	484,138	96.92%	2,717,951	387,349	2,097,759	14.25%	18,544,598	15,726,196	2,581,897	84.80%	236,505
平成19年度	17,849,683	17,227,480	619,854	96.51%	2,581,249	379,661	1,997,043	14.71%	20,430,932	17,607,141	2,616,897	86.18%	206,894
平成20年度	17,926,893	17,269,194	654,394	96.33%	2,611,583	352,738	2,095,885	13.51%	20,538,476	17,621,932	2,750,279	85.80%	166,265
平成21年度	18,200,374	17,552,850	643,410	96.44%	2,756,643	346,366	2,214,083	12.56%	20,957,017	17,899,216	2,857,493	85.41%	200,307
平成22年度	17,261,402	16,625,561	633,770	96.32%	2,856,609	352,529	2,317,004	12.34%	20,118,011	16,978,090	2,950,774	84.39%	189,147
平成23年度	17,581,728	16,970,010	610,642	96.52%	2,951,463	402,223	2,422,860	13.63%	20,533,191	17,372,233	3,033,502	84.61%	127,456
平成24年度	17,467,524	16,906,856	559,516	96.79%	3,030,380	425,437	2,364,143	14.04%	20,497,904	17,332,293	2,923,659	84.56%	241,952
平成25年度	17,962,506	17,432,391	529,065	97.05%	2,887,671	488,706	2,156,419	16.92%	20,850,177	17,921,097	2,685,483	85.95%	243,597
平成26年度	18,355,087	17,869,473	483,359	97.35%	2,686,621	439,607	2,049,649	16.36%	21,041,708	18,309,080	2,533,008	87.01%	199,620
平成27年度	18,809,952	18,381,388	426,675	97.72%	2,537,912	448,702	1,916,966	17.68%	21,347,863	18,830,090	2,343,640	88.21%	174,133
平成28年度	19,212,844	18,869,821	339,894	98.21%	2,342,873	490,686	1,684,678	20.94%	21,555,717	19,360,507	2,024,572	89.82%	170,637
平成29年度	19,490,193	19,178,935	308,859	98.40%	2,028,777	398,704	1,468,878	19.65%	21,518,970	19,577,639	1,777,737	90.98%	163,594
平成30年度	19,869,585	19,586,393	282,303	98.57%	1,789,895	333,209	1,357,463	18.62%	21,659,480	19,919,602	1,639,766	91.97%	100,112
令和元年度	20,409,310	20,062,485	345,991	98.30%	1,652,949	298,297	1,192,145	18.05%	22,062,259	20,360,782	1,538,136	92.29%	163,341
令和2年度	20,577,889	20,244,048	333,396	98.38%	1,467,519	360,350	1,017,154	24.56%	22,045,408	20,604,398	1,350,550	93.46%	90,459
令和3年度	20,375,791	20,090,126	285,535	98.60%	1,362,666	384,753	889,756	28.24%	21,738,457	20,474,879	1,175,291	94.19%	88,287
令和4年度	21,238,721	21,016,018	222,656	98.95%	1,176,369	379,166	733,029	32.23%	22,415,090	21,395,184	955,685	95.45%	64,220
令和5年度	22,149,650	21,941,324	208,156	99.06%	968,358	320,953	584,637	33.14%	23,118,008	22,262,277	792,792	96.30%	62,939
令和6年度	22,396,090	22,226,329	169,148	99.24%	793,647	217,415	522,554	27.39%	23,189,737	22,443,744	691,702	96.78%	54,291

※ 現年度分、滞納繰越分の双方とも収入済額に未済額を足しても不納欠損額があるため、調定額と合わない。

14国民健康保険税の調定額及び収入済額及び未収入済額の推移

(単位:千円)

区分	現年課税分				滞納繰越分				現繰合計				不納 欠損額
	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	調定額	収入済額	未済額	徴収率	
平成12年度	4,280,795	3,732,093	548,701	87.18%	1,553,922	242,010	1,215,986	15.57%	5,834,716	3,974,103	1,764,687	68.11%	95,926
平成13年度	4,525,301	3,854,339	670,962	85.17%	1,750,053	271,893	1,354,332	15.54%	6,275,353	4,126,232	2,025,294	65.75%	123,827
平成14年度	4,612,046	3,884,327	727,642	84.22%	2,012,515	311,067	1,548,695	15.46%	6,624,561	4,195,394	2,276,337	63.33%	152,830
平成15年度	4,747,161	4,009,200	737,615	84.45%	2,258,451	349,340	1,729,913	15.47%	7,005,612	4,358,540	2,467,528	62.21%	179,544
平成16年度	4,747,410	4,018,914	728,151	84.65%	2,442,919	378,057	1,904,832	15.48%	7,190,329	4,396,971	2,632,983	61.15%	160,375
平成17年度	4,748,457	4,028,552	719,847	84.84%	2,613,039	391,640	2,030,407	14.99%	7,361,496	4,420,192	2,750,254	60.04%	191,050
平成18年度	4,787,577	4,080,558	706,902	85.23%	2,726,730	415,118	2,096,040	15.22%	7,514,307	4,495,676	2,802,942	59.83%	215,689
平成19年度	4,768,065	4,082,636	685,429	85.62%	2,779,885	461,030	2,071,820	16.58%	7,547,950	4,543,666	2,757,249	60.20%	247,035
平成20年度	4,627,701	3,818,036	809,552	82.50%	2,739,433	442,304	2,077,387	16.15%	7,367,133	4,260,340	2,886,939	57.83%	219,854
平成21年度	4,588,662	3,755,177	833,285	81.84%	2,866,279	483,216	2,206,268	16.86%	7,454,941	4,238,393	3,039,553	56.85%	176,993
平成22年度	4,403,099	3,608,746	794,253	81.96%	3,013,979	494,191	2,370,231	16.40%	7,417,078	4,102,937	3,164,484	55.32%	149,657
平成23年度	4,372,618	3,622,483	750,069	82.84%	3,139,448	513,394	2,466,358	16.35%	7,512,066	4,135,877	3,216,427	55.06%	159,761
平成24年度	4,317,045	3,580,213	736,542	82.93%	3,199,711	512,266	2,502,645	16.01%	7,516,756	4,092,479	3,239,187	54.44%	185,090
平成25年度	4,265,384	3,576,956	637,323	83.86%	3,221,034	498,726	2,505,170	15.48%	7,486,418	4,075,682	3,192,493	54.44%	218,243
平成26年度	4,018,857	3,434,815	582,877	85.47%	3,176,208	507,050	2,474,617	15.96%	7,195,065	3,941,865	3,057,494	54.79%	195,706
平成27年度	3,759,059	3,223,549	534,995	85.75%	3,033,913	504,145	2,324,053	16.62%	6,792,973	3,727,693	2,859,048	54.88%	206,232
平成28年度	3,487,903	3,013,877	471,391	86.41%	2,852,889	538,943	2,082,824	18.89%	6,340,792	3,552,820	2,554,215	56.03%	233,757
平成29年度	3,135,717	2,753,362	382,101	87.81%	2,544,301	487,563	1,905,577	19.16%	5,680,018	3,240,925	2,287,678	57.06%	151,415
平成30年度	2,997,218	2,633,313	363,898	87.86%	2,285,794	442,890	1,707,126	19.38%	5,283,012	3,076,204	2,071,025	58.23%	135,783
令和元年度	2,849,446	2,505,667	343,775	87.94%	2,060,420	424,571	1,494,218	20.61%	4,909,866	2,930,238	1,837,994	59.68%	141,634
令和2年度	2,744,159	2,476,404	267,681	90.24%	1,738,728	418,333	1,207,706	24.06%	4,482,887	2,894,737	1,475,387	64.57%	112,762
令和3年度	2,699,228	2,469,541	229,687	91.49%	1,455,807	378,041	968,714	25.97%	4,155,035	2,847,582	1,198,104	68.53%	109,052
令和4年度	2,710,230	2,511,007	199,222	92.65%	1,187,747	345,388	772,240	29.08%	3,897,976	2,856,395	971,463	73.28%	70,119
令和5年度	2,445,846	2,300,027	145,815	94.04%	956,770	288,066	597,575	30.11%	3,402,616	2,588,093	743,391	76.06%	71,133
令和6年度	2,447,487	2,298,948	148,387	93.93%	746,535	209,399	475,393	28.05%	3,194,022	2,508,347	623,780	78.53%	61,895

決算審査参考資料(財務部収税対策室資料)

※ 現年度分、滞納繰越分の双方とも収入済額に未済額を足しても不納欠損額があるため、調定額と合わない。

平成20年度より、75歳以上は後期高齢者医療保険に移行

令和7年8月22日提出

監査委員 北原 靖和

監査委員 庄司 基晴

監査委員 三上 和俊

木更津市監査委員事務局

電話番号 0438-23-8473

※ 市議会事務局の所管する事項について、議員選任の三上和俊監査委員は、地方自治法第199条の2の規定により、除斥しました。